

昭和 61 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算(特第 1 号)

(昭和 61 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算 参 照 書 添 付)

第 107 回 国 会 (臨 時 会) 提 出

総目録

昭和61年度特別会計補正予算(特第1号)

予 算 総 則 補 正	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算 補 正	5
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為 補 正	18

(添付)

昭和61年度特別会計補正予算 (特第1号)参照書	
昭和61年度特別会計歳入 歳出予算補正予定計算書 等	57

昭和61年度特別会計補正予算(特第1号)目録

予 算 総 則 補 正	1	農 林 水 産 省 所 管	10
		国 有 林 野 事 業	10
甲号歳入歳出予算補正	5	国 営 土 地 改 良 事 業	11
総理府、大蔵省及び自治省所 管	5	運 輸 省 所 管	12
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	5	港 湾 整 備	12
大 蔵 省 所 管	5	空 港 整 備	12
造 幣 局	5	労 働 省 所 管	13
国 債 整 理 基 金	5	労 働 保 険	13
大蔵省、通商産業省及び労働 省所管	6	建 設 省 所 管	14
石炭並びに石油及び石油代替 エネルギー対策	6	道 路 整 備	14
文 部 省 所 管	7	治 水	15
国 立 学 校	7	丁号国庫債務負担行為補正	18
厚 生 省 所 管	8	文 部 省 所 管	18
厚 生 保 険	8	国 立 学 校	18
船 員 保 険	9	農 林 水 産 省 所 管	18
国 立 病 院	9	国 有 林 野 事 業	18
国 民 年 金	10	国 営 土 地 改 良 事 業	20
		運 輸 省 所 管	34

港	灣	整	備	34	
空	港	整	備	37	
建	設	省	所	管	38
道	路	整	備	38	
治			水	43	

(添 付)

昭和61年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

昭和61年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	57
交付税及び譲与税配付金	57
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	57
交付税及び譲与税配 付金勘定	57
大 蔵 省 所 管	61
造 幣 局	61
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	61
国 債 整 理 基 金	69
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	69
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	77
石炭並びに石油及び石油 代替エネルギー対策	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77

石油及び石油代替エ ネルギー勘定	77
文 部 省 所 管	83
国 立 学 校	83
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	83
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	90
厚 生 省 所 管	91
厚 生 保 険	91
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	91
健 康 勘 定	91
業 務 勘 定	96
船 員 保 険	105
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105
国 立 病 院	111
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	111
病 院 勘 定	111

療養所勘定	115	丁号国庫債務負担行為補正要求書	213
国民年金	123	労働省所管	217
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	123	労働保険	217
業務勘定	123	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	217
農林水産省所管	129	雇用勘定	217
国有林野事業	129	建設省所管	225
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	129	道路整備	225
治山勘定	129	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	225
丁号国庫債務負担行為補正要求書	134	丁号国庫債務負担行為補正要求書	235
国営土地改良事業	139	治水	245
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	139	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	245
丁号国庫債務負担行為補正要求書	145	治水勘定	245
運輸省所管	195	特定多目的ダム建設工事勘定	255
港湾整備	195	丁号国庫債務負担行為補正要求書	261
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	195		
港湾整備勘定	195		
丁号国庫債務負担行為補正要求書	201		
空港整備	207		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	207		

昭和 61 年度 特別会計補正予算(特第 1 号)

昭和 61 年 度 特 別 会 計 補 正 予 算
予 算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の昭和 61 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	国 債 整 理 基 金
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及び石油代替エネル ギー対策
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 水 産 省 所 管	国 有 林 野 事 業
	国 営 土 地 改 良 事 業
運 輸 省 所 管	港 湾 整 備
	空 港 整 備
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水

第 2 条 各特別会計において、「財政法」第 15 条第 1 項の規定により昭和 61 年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に

掲げるとおりとする

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び国庫債務負担行為補正要求書は、別に添附する。

第4条 昭和61年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	5,694,115,000千円
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項		26,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」(仮称)		117,300,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		27,000,000

を

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	6,144,355,000千円
国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第9項		34,000,000
国営土地改良事業	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第2項		119,200,000
空港整備	「空港整備特別会計法」第7条第2項		29,200,000

に改める。

第5条 昭和61年度特別会計予算総則第20条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される昭和61年度の国債(「昭和61年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第2条第1項の規定により発行される国債を含む。)に対する運用「3,600,000,000千円」を「3,869,000,000千円」に改め、同項の表中

2 国立学校特別会計	26,000,000千円	0千円
------------	--------------	-----

を

2 国立学校特別会計	34,000,000千円	0千円
------------	--------------	-----

に、

「

5	国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	117,300,000千円	0千円
---	-------------------------	---------------	-----

」

を

「

5	国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計	119,200,000千円	0千円
---	-------------------------	---------------	-----

」

に、

「

6	空 港 整 備 特 別 会 計	27,000,000千円	0千円
---	-----------------	--------------	-----

」

を

「

6	空 港 整 備 特 別 会 計	29,200,000千円	0千円
---	-----------------	--------------	-----

」

に改める。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金 交付税及び譲与税配付金勘定 歳 入	他 会 計 よ り 受 入 借 入 金 借 入 金 歳 入 補 正 額	一般会計より受入 借 入 金	0	450,240,000	450,240,000
				0	450,240,000	450,240,000
				450,240,000	0	450,240,000
				450,240,000	0	450,240,000
				450,240,000	450,240,000	0
大 蔵 省	造 幣 局 歳 入	補助貨幣回収準備資金より受入 雑 収 入 歳 入 補 正 額	補助貨幣回収準備資金より受入 雑 収 入 事 業 費	0	71,464,689	71,464,689
				0	71,464,689	71,464,689
				110,179,032	0	110,179,032
				110,179,032	0	110,179,032
				110,179,032	71,464,689	38,714,343
	歳 出 国 債 整 理 基 金			50,003,976	11,289,633	38,714,343

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省、通商 産業省及び労 働省	歳 入	他 会 計 より 受 入		8,646,947	708,499,272	699,852,325
			他 会 計 より 受 入	8,646,947	708,499,272	699,852,325
		公 債 金		0	3,719,220	3,719,220
			公 債 金	0	3,719,220	3,719,220
		資 産 処 分 収 入		1,499,440,500	0	1,499,440,500
			株 式 売 払 収 入	1,499,440,500	0	1,499,440,500
		配 当 金 収 入		31,200,000	0	31,200,000
			配 当 金 収 入	31,200,000	0	31,200,000
		運 用 収 入		41,064,620	0	41,064,620
			運 用 収 入	41,064,620	0	41,064,620
		前年度剰余金受入		9,329,101	0	9,329,101
			前年度剰余金受入	9,329,101	0	9,329,101
		雑 収 入		15,608	0	15,608
			雑 収 入	15,608	0	15,608
		歳 入 補 正 額		1,589,696,776	712,218,492	877,478,284
	歳 出		国債整理基金支出	1,589,681,168	712,202,884	877,478,284
大蔵省、通商 産業省及び労 働省	石炭並びに石油及び 石油代替エネルギー 対策					
	石油及び石油代替エ ネルギー勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	54,000,000	54,000,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
文 部 省	歳 出		一般会計より受入	0	54,000,000	54,000,000
			石油安定供給対策費	0	40,475,815	40,475,815
			石油生産流通合理化 対策費	0	1,586,727	1,586,727
			石油代替エネルギー 対策費	0	8,915,476	8,915,476
			事務処理費	0	21,982	21,982
			予備費	0	3,000,000	3,000,000
			歳出補正額	0	54,000,000	54,000,000
	歳 入	他会計より受入		15,622,697	12,231,484	3,391,213
			一般会計より受入	15,622,697	12,231,484	3,391,213
		借入金		8,000,000	0	8,000,000
			借入金	8,000,000	0	8,000,000
		学校財産処分収入		1,100,660	0	1,100,660
			学校財産処分収入	1,100,660	0	1,100,660
			歳入補正額	24,723,357	12,231,484	12,491,873
	歳 出		国立学校	11,466,103	5,919,111	5,546,992
			大学附属病院	3,312,028	3,676,043	364,015
			研究所	844,566	2,304,583	1,460,017
			施設整備費	9,100,660	330,843	8,769,817
			船舶建造費	0	904	904
			歳出補正額	24,723,357	12,231,484	12,491,873

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定 歳 入	保 険 収 入		0	187,187,776	187,187,776
			保 険 料 収 入	0	125,507,171	125,507,171
			一般会計より受入	0	60,010,366	60,010,366
			日雇拋出金収入	0	1,670,239	1,670,239
			積立金より受入	0	130,000,000	130,000,000
			積立金より受入	0	130,000,000	130,000,000
			借 入 金	0	30,203,490	30,203,490
			借 入 金	0	30,203,490	30,203,490
			雑 収 入	13,967,376	1,113,624	12,853,752
			雑 収 入	13,967,376	1,113,624	12,853,752
			歳 入 補 正 額	13,967,376	348,504,890	334,537,514
			保 険 給 付 費	0	226,951,362	226,951,362
			老人保健拋出金	0	31,430,854	31,430,854
			退職者給付拋出金	0	7,605,313	7,605,313
			借入金償還金	0	14,581,470	14,581,470
			諸 支 出 金	0	16,997,953	16,997,953
			予 備 費	0	51,469,186	51,469,186
			歳 出 補 正 額	0	349,036,138	349,036,138
	業 務 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,114,522	415,500	699,022
			一般会計より受入	1,114,522	415,500	699,022
	歳 出		業 務 取 扱 費	1,114,522	365,963	748,559
			施 設 整 備 費	0	49,537	49,537
		歳 出 補 正 額		1,114,522	415,500	699,022
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		9,273	14,028	4,755
			一般会計より受入	9,273	14,028	4,755
	歳 出		業 務 取 扱 費	15,450	23,375	7,925
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		2,618,632	2,030,611	588,021
			一般会計より受入	2,618,632	2,030,611	588,021
	歳 出		病 院 経 営 費	2,618,632	1,979,801	638,831
			看 護 婦 等 養 成 費	0	27,698	27,698
			施 設 整 備 費	0	23,112	23,112
		歳 出 補 正 額		2,618,632	2,030,611	588,021
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		1,890,360	1,708,168	182,192

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
農 林 水 産 省	歳 出		一般会計より受入	1,890,360	1,708,168	182,192
			療 養 所 経 営 費	1,890,360	1,667,621	222,739
			看 護 婦 等 養 成 費	0	24,605	24,605
			施 設 整 備 費	0	15,942	15,942
			歳 出 補 正 額	1,890,360	1,708,168	182,192
	国 民 年 金 業 務 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		1,369,498	188,605	1,180,893
			一般会計より受入	1,369,498	188,605	1,180,893
			業 務 取 扱 費	1,369,498	182,827	1,186,671
			施 設 整 備 費	0	5,778	5,778
			歳 出 補 正 額	1,369,498	188,605	1,180,893
	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定 歳 入	他 会 計 より 受 入		3,462,000	7,859	3,454,141
			一般会計より受入	3,462,000	7,859	3,454,141
		地方公共団体工事費 負担金収入		112,410	1,066	111,344
			地方公共団体工事費 負担金収入	112,410	1,066	111,344

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			歳 入 補 正 額	3,574,410	8,925	3,565,485
	歳 出		治 山 事 業 費	3,193,490	0	3,193,490
			北海道治山事業費	331,555	0	331,555
			離島治山事業費	40,000	0	40,000
			沖縄治山事業費	9,000	0	9,000
			治山事業工事諸費	365	8,925	8,560
			歳 出 補 正 額	3,574,410	8,925	3,565,485
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		5,602,436	27,989	5,574,447
			一般会計より受入	5,602,436	27,989	5,574,447
		借 入 金		1,900,000	0	1,900,000
			借 入 金	1,900,000	0	1,900,000
		土地改良事業費負担金等収入		1,579	210	1,369
			土地改良事業費負担金収入	1,579	210	1,369
			歳 入 補 正 額	7,504,015	28,199	7,475,816
	歳 出		土 地 改 良 事 業 費	5,241,782	0	5,241,782
			北海道土地改良事業費	2,067,686	0	2,067,686
			離島土地改良事業費	20,000	0	20,000
			沖縄土地改良事業費	111,979	0	111,979

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定 歳 入		土地改良事業工事諸費	332,111	41,875	290,236
			予 備 費	0	255,867	255,867
			歳 出 補 正 額	7,773,558	297,742	7,475,816
		他 会 計 より 受 入 港湾管理者工事費負担金収入		6,186,824	17,264	6,169,560
			他 会 計 より 受 入	6,186,824	17,264	6,169,560
				1,678,200	9,512	1,668,688
			港湾管理者工事費負担金収入	1,678,200	9,512	1,668,688
			歳 入 補 正 額	7,865,024	26,776	7,838,248
		歳 出	港 湾 事 業 費	5,313,212	0	5,313,212
			北海道港湾事業費	1,458,818	0	1,458,818
			離 島 港 湾 事 業 費	633,000	0	633,000
			沖 縄 港 湾 事 業 費	458,988	0	458,988
			港湾事業等工事諸費	1,006	26,776	25,770
			歳 出 補 正 額	7,865,024	26,776	7,838,248
	空 港 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入				
				1,477,000	11,833	1,465,167

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			一般会計より受入	1,477,000	11,833	1,465,167
		地方公共団体工事費 負担金収入		19,578	524	19,054
			地方公共団体工事費 負担金収入	19,578	524	19,054
		借 入 金		2,200,000	0	2,200,000
			借 入 金	2,200,000	0	2,200,000
		空港等財産処分収入		0	1,866,958	1,866,958
			空港等財産処分収入	0	1,866,958	1,866,958
		歳 入 補 正 額		3,696,578	1,879,315	1,817,263
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	3,497,500	0	3,497,500
			北海道空港整備事業 費	114,400	0	114,400
			沖縄空港整備事業費	84,678	0	84,678
			空港等整備事業工事 諸費	0	12,357	12,357
			空港等維持運営費	610,437	610,437	0
			国債整理基金特別会 計へ繰入	0	1,866,958	1,866,958
		歳 出 補 正 額		4,307,015	2,489,752	1,817,263
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定 歳 入	保 険 収 入		3,043,036	0	3,043,036

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
建 設 省	歳 出		一般会計より受入	3,043,036	0	3,043,036
			失業給付費	79,326,344	0	79,326,344
			業務取扱費	0	348,291	348,291
			施設整備費	0	64,292	64,292
			予備費	0	75,870,725	75,870,725
			歳出補正額	79,326,344	76,283,308	3,043,036
	歳 入	他会計より受入	一般会計より受入	38,780,230	56,734	38,723,496
			一般会計より受入	38,780,230	56,734	38,723,496
			地方公共団体工事費負担金収入	7,409,619	45,666	7,363,953
			地方公共団体工事費負担金収入	7,409,619	45,666	7,363,953
			附帯工事費負担金収入	1,305,000	0	1,305,000
			附帯工事費負担金収入	1,305,000	0	1,305,000
	歳 出		歳入補正額	47,494,849	102,400	47,392,449
			道路事業費	29,142,657	0	29,142,657
			北海道道路事業費	5,298,297	0	5,298,297
			街路事業費	8,415,000	0	8,415,000
			北海道街路事業費	633,000	0	633,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島道路事業費	562,000	0	562,000
			沖縄道路事業費	1,760,933	0	1,760,933
			附帯工事費	1,305,000	0	1,305,000
			道路事業工事諸費	916,692	130,141	813,551
			事務費	0	10,856	10,856
			予備費	0	527,133	527,133
			歳出補正額	48,033,579	641,130	47,392,449
	治水勘定					
	歳入	他会計より受入		18,172,446	54,650	18,117,796
		一般会計より受入		18,172,446	54,650	18,117,796
		他勘定より受入		155,337	20,895	134,442
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		155,337	20,895	134,442
		地方公共団体工事費 負担金収入		3,962,155	30,073	3,932,082
		地方公共団体工事費 負担金収入		3,962,155	30,073	3,932,082
		電気事業者等工事費 負担金収入		110,288	2,116	108,172
		電気事業者等工事費 負担金収入		110,288	2,116	108,172
		歳入補正額		22,400,226	107,734	22,292,492

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		河 川 事 業 費	11,281,350	0	11,281,350
			北海道河川事業費	2,076,802	0	2,076,802
			河川総合開発事業費	2,011,900	0	2,011,900
			北海道河川総合開発事業費	84,000	0	84,000
			水資源開発公団交付金	1,000,059	0	1,000,059
			砂 防 事 業 費	3,698,947	0	3,698,947
			北海道砂防事業費	199,116	0	199,116
			離 島 治 水 事 業 費	165,000	0	165,000
			沖 縄 治 水 事 業 費	237,000	0	237,000
			治水事業工事諸費	2,019,943	101,710	1,918,233
			事 務 費	0	6,024	6,024
			予 備 費	0	373,891	373,891
		歳 出 補 正 額		22,774,117	481,625	22,292,492
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		2,656,997	11,138	2,645,859
			一般会計より受入	2,656,997	11,138	2,645,859
		地方公共団体工事費 負担金収入		953,205	4,056	949,149
			地方公共団体工事費 負担金収入	953,205	4,056	949,149

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
文 部 省	国 立 学 校	施 設 整 備				
		既 定	48,070,700	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	12,500,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	大学附属病院の施設を緊急に整備するには、多くの日数を要するものがあるため
	農 林 水 産 省	改 定	60,570,700	-	-	
		国 有 林 野 事 業				
		治 山 勘 定				
		直 轄 治 山 事 業	606,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	鬼怒川地区ほか 17 地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,678,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	青森営林局ほか 7 営林局の国有林野内の荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は 、 多 く の 日 数 要 す る も の が あ る た め
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	393,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	磐井川地区ほか 10 地区の地すべり防止工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		治 山 事 業 費 補 助	5,077,500	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		地すべり防止事業費補助	986,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道直轄治山事業	43,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	石狩川地区ほか 1 地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国有林野内直轄治山事業	518,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	北海道営林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	1,032,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島治山事業費補助	119,900	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島地すべり防止事業費補助	19,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄治山事業費補助	65,600	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		平川農業水利事業五所川原幹線用水路第三期建設工事	500,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	平川農業水利事業五所川原幹線用水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		平川農業水利事業五所川原幹線用水路第四期建設工事	500,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	平川農業水利事業五所川原幹線用水路の第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		請戸川農業水利事業請戸左岸幹線用水路建設工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	請戸川農業水利事業請戸左岸幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム工事用道路第二期建設工事	210,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム工事用道路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業山王海ダム付替道路建設工事	210,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	山王海農業水利事業山王海ダム付替道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		山王海農業水利事業導水隧道工事用道路建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	山王海農業水利事業導水隧道工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事	765,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事	480,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		小田川農業水利事業新河排水路第三期建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	小田川農業水利事業新河排水路の第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		中田農業水利事業 水管理施設建設工 事	118,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	中田農業水利事業水管理施設の建設工事に は、多くの日数を要するため
		新庄農業水利事業 第1号幹線用水路 建設工事	160,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	新庄農業水利事業第1号幹線用水路の建設 工事には、多くの日数を要するため
		霞ヶ浦用水農業水 利事業基幹線水路 第三期建設工事	350,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	霞ヶ浦用水農業水利事業基幹線水路の第三 期建設工事には、多くの日数を要するため
		鬼怒中央農業水利 事業左岸幹線水路 板戸隧道建設工事	198,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	鬼怒中央農業水利事業左岸幹線水路板戸隧 道の建設工事には、多くの日数を要するため
		伊那西部農業水利 事業第二揚水機場 第二期建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	伊那西部農業水利事業第二揚水機場の第二 期建設工事には、多くの日数を要するため
		牧之原農業水利事 業牧之原揚水機場 第二期建設工事	198,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	牧之原農業水利事業牧之原揚水機場の第二 期建設工事には、多くの日数を要するため
		新津郷農業水利事 業小向揚水機場建 設工事	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	新津郷農業水利事業小向揚水機場の建設工 事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 幹線導水路工事用 道路建設工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	氷見農業水利事業幹線導水路工事用道路の 建設工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 農地開発余川団地 造成工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	氷見農業水利事業農地開発余川団地の造成 工事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 上庄幹線用水路建 設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	氷見農業水利事業上庄幹線用水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		氷見農業水利事業 第4号林道建設工 事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	氷見農業水利事業第4号林道の建設工事に は、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場送電施設建設工事	280,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場送電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場受電施設建設工事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場受電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		信濃川左岸二期農業水利事業三島町揚水機場第二期建設工事	91,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	信濃川左岸二期農業水利事業三島町揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		信濃川下流農業水利事業左岸北潟幹線用水路建設工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	信濃川下流農業水利事業左岸北潟幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		日野川農業水利事業蔵王ダム建設工事	200,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	日野川農業水利事業蔵王ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業赤坂頭首工第二期建設工事	160,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	加古川西部農業水利事業赤坂頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		加古川西部農業水利事業大屋頭首工門扉建設工事	140,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	加古川西部農業水利事業大屋頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため
		南紀用水農業水利事業南部幹線水路第3号隧道建設工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	南紀用水農業水利事業南部幹線水路第3号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業南幹線徳の森隧道建設工事	200,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	南予農業水利事業南幹線徳の森隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業北幹線水路二見工区建設工事	115,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南予農業水利事業北幹線水路二見工区の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		南予農業水利事業 北幹線水路高見工 区工事用道路建設 工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南予農業水利事業北幹線水路高見工区工事 用道路の建設工事には、多くの日数を要する ため
		南予農業水利事業 第5号支線水路横 平工区建設工事	52,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南予農業水利事業第5号支線水路横平工区 の建設工事には、多くの日数を要するため
		南予農業水利事業 北幹線水路両家サイ ホン建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南予農業水利事業北幹線水路両家サイホン の建設工事には、多くの日数を要するため
		耳納山麓農業水利 事業合所ダム左岸 林道建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	耳納山麓農業水利事業合所ダム左岸林道の 建設工事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業 朝月幹線用水路建 設工事	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	上場農業水利事業朝月幹線用水路の建設工 事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業 第21号調整池建設 工事	75,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	上場農業水利事業第21号調整池の建設工 事には、多くの日数を要するため
		上場農業水利事業 農地開発和多田団 地造成工事	75,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	上場農業水利事業農地開発和多田団地の造 成工事には、多くの日数を要するため
		菊池台地農業水利 事業花房第1号幹 線水路森北工区建 設工事	140,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	菊池台地農業水利事業花房第1号幹線水路 森北工区の建設工事には、多くの日数を要す るため
		筑後川下流農業水 利事業徳永幹線水 路建設工事	63,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	筑後川下流農業水利事業徳永幹線水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川中流農業水 利事業思案橋川排 水路第三期建設工 事	65,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	筑後川中流農業水利事業思案橋川排水路の 第三期建設工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		筑後川下流農業水利事業下久末幹線水路建設工事	200,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	筑後川下流農業水利事業下久末幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		筑後川下流農業水利事業田川・城島幹線水路第二期建設工事	115,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	筑後川下流農業水利事業田川・城島幹線水路の第土期建設工事には、多くの日数を要するため
		川辺川農業水利事業農地開発八城迫団地造成工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	川辺川農業水利事業農地開発八城迫団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		国営農用地開発事業				
		屏風山開拓建設事業農地開発富范第3工区その1造成工事	160,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	屏風山開拓建設事業農地開発富范第3工区その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		八戸平原開拓建設事業農地開発第8工区その7造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	八戸平原開拓建設事業農地開発第8工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため
		母畑開拓建設事業農地開発第6工区冠石団地造成工事	175,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	母畑開拓建設事業農地開発第6工区冠石団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第2工区その3造成工事	160,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	郡山東部開拓建設事業農地開発第2工区その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		郡山東部開拓建設事業農地開発第9・10工区造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	郡山東部開拓建設事業農地開発第9・10工区の造成工事には、多くの日数を要するため
		矢吹開拓建設事業第4工区その3区画整理工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	矢吹開拓建設事業第4工区その3の区画整理工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		矢吹開拓建設事業 第4工区その2区 画整理工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	矢吹開拓建設事業第4工区その2の区画整 理工事には、多くの日数を要するため
		矢吹開拓建設事業 農地開発第2工区 その2造成工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	矢吹開拓建設事業農地開発第2工区その2 の造成工事には、多くの日数を要するため
		矢吹開拓建設事業 農地開発第6工区 その11造成工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	矢吹開拓建設事業農地開発第6工区その 11の造成工事には、多くの日数を要するた め
		那須野原開拓建設 事業戸田東水路 その2建設工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	那須野原開拓建設事業戸田東水路その2 の建設工事には、多くの日数を要するため
		那須野原開拓建設 事業遅野沢工区 区画整理工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	那須野原開拓建設事業遅野沢工区の区画整 理工事には、多くの日数を要するため
		塩那台地開拓建設 事業上川井幹線道 路建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	塩那台地開拓建設事業上川井幹線道路の建 設工事には、多くの日数を要するため
		飯山開拓建設事業 岡山幹線道路第1 号橋梁橋脚建設工 事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	飯山開拓建設事業岡山幹線道路第1号橋梁 橋脚の建設工事には、多くの日数を要するた め
		苗場山麓第一開拓 建設事業農地開発 相吉山工区造成工 事	110,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	苗場山麓第一開拓建設事業農地開発相吉山 工区の造成工事には、多くの日数を要するた め
		苗場山麓第二開拓 建設事業農地開発 倉俣原工区その2 造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	苗場山麓第二開拓建設事業農地開発倉俣原 工区その2の造成工事には、多くの日数を要 するため
		下田開拓建設事業 農地開発第4工区 その5造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	下田開拓建設事業農地開発第4工区その5 の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		下田開拓建設事業 農地開発第4工区 その4造成工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	下田開拓建設事業農地開発第4工区その4 の造成工事には、多くの日数を要するため
		能登中央開拓建設 事業農地開発第9 工区その37造成工 事	75,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	能登中央開拓建設事業農地開発第9工区そ の37の造成工事には、多くの日数を要する ため
		珠洲開拓建設事業 支線道路第2号そ の3建設工事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	珠洲開拓建設事業支線道路第2号その3の 建設工事には、多くの日数を要するため
		南知多開拓建設事 業農地開発新池・ 中根団地その2造 成工事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南知多開拓建設事業農地開発新池・中根団 地その2の造成工事には、多くの日数を要す るため
		南知多開拓建設事 業大深団地畑地か んがい施設建設工 事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南知多開拓建設事業大深団地畑地かんがい 施設の建設工事には、多くの日数を要するた め
		御浜開拓建設事業 農地開発上市木団 地その6造成工事	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	御浜開拓建設事業農地開発上市木団地その 6の造成工事には、多くの日数を要するため
		丹後東部開拓建設 事業農地開発内記 団地その2造成工 事	230,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	丹後東部開拓建設事業農地開発内記団地そ の2の造成工事には、多くの日数を要するた め
		丹後西部開拓建設 事業農地開発依野 団地その1造成工 事	200,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	丹後西部開拓建設事業農地開発依野団地そ の1の造成工事には、多くの日数を要するた め
		北淡路開拓建設事 業農地開発浅野南 団地その1造成工 事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	北淡路開拓建設事業農地開発浅野南団地そ の1の造成工事には、多くの日数を要するた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北淡路開拓建設事業北淡第1団地畑地かんがい施設建設工事	40,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	北淡路開拓建設事業北淡第1団地畑地かんがい施設の建設工事には、多くの日数を要するため
		五条吉野開拓建設事業農地開発火打団地その6造成工事	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	五条吉野開拓建設事業農地開発火打団地その6の造成工事には、多くの日数を要するため
		大和高原北部開拓建設事業奈良第4工区御影団地区画整理工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	大和高原北部開拓建設事業奈良第4工区御影団地の区画整理工事には、多くの日数を要するため
		大和高原南部開拓建設事業農地開発榛原第2工区福西団地造成工事	40,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	大和高原南部開拓建設事業農地開発榛原第2工区福西団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		横田開拓建設事業農地開発横田第6団地造成工事	120,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	横田開拓建設事業農地開発横田第6団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		大邑開拓建設事業農地開発第7団地造成工事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	大邑開拓建設事業農地開発第7団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その5造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	広島中部台地開拓建設事業農地開発権現山団地その5の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発大代大庭団地その3造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	豊北開拓建設事業農地開発大代大庭団地その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		高知西南開拓建設事業農地開発斧積団地造成工事	120,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	高知西南開拓建設事業農地開発斧積団地の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		高知西南開拓建設事業農地開発本田団地造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	高知西南開拓建設事業農地開発本田団地の造成工事には、多くの日数を要するため
		北海道国営かんがい排水事業				
		雨竜川中央農業水利事業導水幹線用水路建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	雨竜川中央農業水利事業導水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		音江山農業水利事業エルムダム建設工事	430,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	音江山農業水利事業エルムダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		高岡シップ農業水利事業望来ダム建設工事	300,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	高岡シップ農業水利事業望来ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		南美原農業水利事業南美原揚水機場建設工事	500,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	南美原農業水利事業南美原揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場建設工事	200,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	篠津中央農業水利事業八幡第一排水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		余市農業水利事業余市ダム第四期建設工事	242,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	余市農業水利事業余市ダムの第四期建設工事には、多くの日数を要するため
		錦農業水利事業カシブニ幹線排水路第二期建設工事	120,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	錦農業水利事業カシブニ幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		共和農業水利事業共和ダム建設工事	300,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	共和農業水利事業共和ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		北岡農業水利事業北岡幹線排水路建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	北岡農業水利事業北岡幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		三石農業水利事業 三石ダム洪水吐建設工事	180,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	三石農業水利事業三石ダム洪水吐の建設工事には、多くの日数を要するため
		西川農業水利事業 捫別幹線排水路第二期建設工事	90,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	西川農業水利事業捫別幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		シラウ農業水利事業 シラウ幹線排水路第二期建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	シラウ農業水利事業シラウ幹線排水路の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
		ペーパン農業水利事業 ペーパンダム第三期建設工事	590,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	ペーパン農業水利事業ペーパンダムの第三期建設工事には、多くの日数を要するため
		木禽農業水利事業 木禽川幹線排水路建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	木禽農業水利事業木禽川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		活汲農業水利事業 小沼沢幹線排水路建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	活汲農業水利事業小沼沢幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		西湧農業水利事業 センサイ川幹線排水路建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	西湧農業水利事業センサイ川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上いたいら農業水利事業 牧場川幹線排水路建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	上いたいら農業水利事業牧場川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		上居辺農業水利事業 上居辺幹線排水路建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		しろがね農業水利 事業川向支線排水 路建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	しろがね農業水利事業川向支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		しろがね農業水利 事業しろがねダム 管理橋下部工建設 工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	しろがね農業水利事業しろがねダム管理橋下部工の建設工事には、多くの日数を要するため
		北見農業水利事業 用水路管理用道路 建設工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	北見農業水利事業用水路管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		小清水農業水利事 業緑ダム建設工事	500,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	小清水農業水利事業緑ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
		小清水農業水利事 業農地開発小清水 工区第二期造成工 事	227,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	小清水農業水利事業農地開発小清水工区の第二期造成工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事 業卯原内ダム仮排 水隧道建設工事	130,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	西網走農業水利事業卯原内ダム仮排水隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
		西網走農業水利事 業農地開発嘉多山 工区第二期造成工 事	120,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	西網走農業水利事業農地開発嘉多山工区の第二期造成工事には、多くの日数を要するため
		御影農業水利事業 第14号道路建設工 事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	御影農業水利事業第14号道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道国営農用地開発事業				
		北雨開拓建設事業農地開発その2造成工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	北雨開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		栗沢東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	栗沢東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		新十津川西部開拓建設事業北幌加川排水路その2建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	新十津川西部開拓建設事業北幌加川排水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		ワイス開拓建設事業農地開発その1造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	ワイス開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		積丹・古平開拓建設事業草地開発その2造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	積丹・古平開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		五厘沢開拓建設事業第8号支線道路建設工事	40,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	五厘沢開拓建設事業第8号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		今金東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	70,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	今金東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		七飯開拓建設事業農地開発その2造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	七飯開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		三石中央開拓建設事業草地開発その2造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	三石中央開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		春日開拓建設事業農地開発その4造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	春日開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		下川開拓建設事業 農地開発その2造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	下川開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		江丹別開拓建設事業第1号幹線道路 その3建設工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	江丹別開拓建設事業第1号幹線道路その3の建設工事には、多くの日数を要するため
		音威子府開拓建設事業農地開発その3 造成工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	音威子府開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため
		当麻開拓建設事業農地開発その4 造成工事	64,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	当麻開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		共成歌越開拓建設事業農地開発その4 造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	共成歌越開拓建設事業農地開発その4の造成工事には、多くの日数を要するため
		サロベツ第1開拓建設事業暗渠排水 その2建設工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	サロベツ第1開拓建設事業暗渠排水その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		幌延東部開拓建設事業第1号幹線道路橋梁 下部建設工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	幌延東部開拓建設事業第1号幹線道路橋梁下部の建設工事には、多くの日数を要するため
		天塩高台開拓建設事業草地開発その2 造成工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	天塩高台開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		猿払中央開拓建設事業農地開発その1 造成工事	50,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	猿払中央開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		豊富開拓建設事業第1号幹線道路建設 工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	豊富開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		浜頓別開拓建設事業雑用水施設その2建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	浜頓別開拓建設事業雑用水施設その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		滝上開拓建設事業第2号幹線道路その2建設工事	180,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	滝上開拓建設事業第2号幹線道路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		豊北開拓建設事業農地開発その2造成工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	豊北開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
		古舞開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	古舞開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		更別開拓建設事業第1号排水路建設工事	40,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	更別開拓建設事業第1号排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		更別開拓建設事業第13号排水路建設工事	40,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	更別開拓建設事業第13号排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
		北門開拓建設事業第5号幹線道路建設工事	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	北門開拓建設事業第5号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		芽登開拓建設事業農地開発その1造成工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	芽登開拓建設事業農地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため
		西別開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	西別開拓建設事業第1号幹線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
		磯分内開拓建設事業西熊牛排水路その2建設工事	80,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	磯分内開拓建設事業西熊牛排水路その2の建設工事には、多くの日数を要するため
		中標津開拓建設事業草地開発その1造成工事	60,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	中標津開拓建設事業草地開発その1の造成工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
運 輸 省	港 湾 整 備	音羽開拓建設事業 暗渠排水その1建設工事	51,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	音羽開拓建設事業暗渠排水その1の建設工事には、多くの日数を要するため
		沖縄国営かんがい排水事業				
		宮良川農業水利事業石垣揚水機場建設工事	78,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	宮良川農業水利事業石垣揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		宮良川農業水利事業平喜名揚水機場建設工事	66,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	宮良川農業水利事業平喜名揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		宮良川農業水利事業バンナ揚水機場建設工事	61,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	宮良川農業水利事業バンナ揚水機場の建設工事には、多くの日数を要するため
		名蔵川農業水利事業名蔵頭首工建設工事	105,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	名蔵川農業水利事業名蔵頭首工の建設工事には、多くの日数を要するため
	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業				
		既 定	7,920,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	4,636,000	同	同	伏木富山港ほか27港及び関門航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	12,556,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		港湾改修事業費補助				
		既 定	6,080,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	3,315,000	同	同	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	9,395,000	-	-	
		港湾環境整備事業費 補助	229,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		北海道直轄港湾改修 事業				
		既 定	2,000,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	6,756,000	同	同	函館港ほか 18 港の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		改 定	8,756,000	-	-	
		北海道港湾改修事業 費補助	49,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	港湾改修事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するた め
		北海道港湾環境整備 事業費補助	5,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		離島直轄港湾改修事業	100,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため
		離島港湾改修事業費補助	2,693,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島港湾環境整備事業費補助	6,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	1,700,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	1,580,000	同	同	
		改 定	3,280,000	-	-	那覇港ほか1港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業費補助	774,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
	空 港 整 備	空 港 整 備 既 定	7,011,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	東京国際空港の整備には、多くの日数を要するため
		追 加	7,550,000	同	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		改 定	14,561,000	-	-	
		空港整備事業費補助	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北 海 道 空 港 整 備 既 定	1,000,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	新千歳空港及び釧路空港の整備には、多くの日数を要するため
		追 加	1,576,000	同	同	
		改 定	2,576,000	-	-	
		北海道空港整備事業費補助	73,800	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		離島空港整備事業費補助	1,204,800	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖 縄 空 港 整 備	772,300	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	那覇空港の整備には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	沖縄空港整備事業費補助	181,845	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	98,147,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	49,923,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	一般国道静岡 1 号三ヶ野高架橋(その 3)ほか 207 箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	148,070,000	-	-	
		直轄道路共同溝事業				
		既 定	10,136,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,366,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	一般国道京都 1 号共同溝ほか 5 箇所の共同溝工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	11,502,000	-	-	
		直轄道路修繕事業	1,700,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道青森 4 号馬門修繕ほか 15 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		一般国道改修費補助				
		既 定	14,654,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	14,629,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	29,283,000	-	-	
		地方道改修費補助				
		既 定	16,305,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	23,622,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	39,927,000	-	-	
		北海道直轄道路改築 事業				
		既 定	7,144,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	21,273,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	一般国道 5 号朝里橋ほか 77 箇所及び道道 夕張芦別線桂沢大橋ほか 11 箇所の改築工 事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	28,417,000	-	-	
		北海道直轄道路修繕 事業	2,000,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	直轄道路修繕工事のうち一般国道 12 号忠 和修繕ほか 13 箇所の修繕工事には、多くの 日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	222,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	7,077,000	同	同	
		改 定	7,299,000	-	-	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	2,970,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	
		追 加	5,434,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	8,404,000	-	-	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		街路事業費補助				
		既 定	43,822,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	
		追 加	21,554,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	65,376,000	-	-	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道土地区画整理事業費補助	198,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		北海道街路事業費補助				
		既 定	517,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	3,699,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	4,216,000	-	-	
		離島道路事業費補助				
		既 定	576,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	3,037,000	同	同	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	3,613,000	-	-	
		離島街路事業費補助	48,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄道路改築事業	2,140,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	一般国道 58 号屋嘉比橋(その 2)ほか 8 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄一般国道改修費補助	117,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	864,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	1,435,000	同	昭 和 62 年 度	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	2,299,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事業費補助	1,318,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	土地区画整理事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄街路事業費補助	187,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		道路改築附帯工事				
		既 定	17,717,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,180,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	18,897,000	-	-	公益事業者の負担に係る一般国道京都 1 号 共同溝ほか 5 箇所の共同溝附帯工事及び河川 管理者等の負担に係る一般国道三重 42 号松 阪橋ほか 3 箇所の橋梁架設附帯工事等には、 多くの日数を要するものがあるため
	治 水					
	治 水 勘 定	直轄河川改修事業				
		既 定	50,290,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	10,592,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	60,882,000	-	-	阿武隈川ほか 53 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		直轄河川激甚災害対 策特別緊急事業				
		既 定	2,132,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		追 加	2,450,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	4,582,000	-	-	鳴瀬川ほか 3 河川の激甚災害対策特別緊急 工事には、多くの日数を要するものがあるた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	160,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	348,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	相模川ほか 3 河川の浄化事業及び多摩川ほか 10 河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	508,000	-	-	
		河川改修費補助				
		既 定	3,377,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	4,870,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	8,247,000	-	-	
		都市河川改修費補助				
		既 定	9,862,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	
		追 加	4,297,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	14,159,000	-	-	
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	829,200	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		準用河川改修費補助				
		既 定	32,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	100,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	132,000	-	-	
		北海道直轄河川改修 事業				
		既 定	2,000,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	6,580,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	石狩川ほか 13 河川の改修工事及びこれら に附帯する工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		改 定	8,580,000	-	-	
		北海道直轄河川環境 整備事業	388,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	石狩川ほか 1 河川の河道整備事業には、多 くの日数を要するため
		北海道河川改修費補助	2,287,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		北海道都市河川改修 費補助	322,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		離島河川改修費補助	430,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		沖縄河川改修費補助	303,700	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		沖縄都市河川改修費 補助	19,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		直轄流況調整河川事 業				
		既 定	10,641,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	130,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	利根川・那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事に は、多くの日数を要するため
		改 定	10,771,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		河川総合開発事業費 補助				
		既 定	41,540,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 5 箇年度以内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	2,936,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	44,476,000	-	-	
		治水ダム建設事業費 補助				
		既 定	10,068,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		追 加	926,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	10,994,000	-	-	
		北海道河川総合開発 事業費補助	1,852,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		直 轄 砂 防 事 業				
		既 定	3,719,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	最上川水系ほか 27 水系の砂防工事には、 多くの日数を要するものがあるため
		追 加	4,759,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	8,478,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業	422,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	最上川豊牧地区ほか5地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するため
		砂防事業費補助				
		既 定	346,500	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	7,146,220	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		改 定	7,492,720	-	-	
		砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	44,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	砂防激甚災害対策特別緊急事業について は、その事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するため
		地すべり対策事業費補助				
		既 定	200,550	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	983,500	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		改 定	1,184,050	-	-	
		地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	132,500	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	地すべり激甚災害対策特別緊急事業につい ては、その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道直轄砂防事業				
		既 定	351,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	475,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	石狩川水系ほか 1 水系の砂防工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		改 定	826,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助	1,267,200	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		北海道地すべり対策 事業費補助	8,800	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		離島砂防事業費補助	347,400	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		離島地すべり対策事 業費補助	5,500	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	地すべり対策事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		沖縄砂防事業費補助	271,800	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		沖縄地すべり対策事業費補助	6,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		球磨川川辺川ダム建設工事				
		既 定	2,770,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	580,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	球磨川川辺川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	3,350,000	-	-	
		菊池川竜門ダム建設工事				
		既 定	759,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	770,000	同	同	菊池川竜門ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,529,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		岩木川浅瀬石川ダム建設工事				
		既 定	4,780,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	2,000,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,780,000	-	-	
		阿賀野川大川ダム 建設工事	155,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	阿賀野川大川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		小瀬川弥栄ダム建 設工事				
		既 定	842,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	390,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,232,000	-	-	
		最上川寒河江ダム 建設工事				
		既 定	2,270,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	100,000	同	昭 和 62 年 度	最上川寒河江ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	2,370,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		相模川宮ヶ瀬ダム 建設工事				
		既 定	1,500,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,642,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		改 定	4,142,000	-	-	
		雄物川玉川ダム建 設工事				
		既 定	4,345,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	雄物川玉川ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するため
		追 加	220,000	同	昭 和 62 年 度	
		改 定	4,565,000	-	-	
		芦田川八田原ダム 建設工事				
		既 定	2,700,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	芦田川八田原ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		追 加	900,000	同	同	
		改 定	3,600,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		阿武隈川七ヶ宿ダム建設工事				
		既 定	1,810,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	100,000	同	昭 和 62 年 度	
		改 定	1,910,000	-	-	阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事				
		既 定	800,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び昭和62年度	
		追 加	1,060,000	同	同	
		改 定	1,860,000	-	-	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日数を要 するため
		大井川長島ダム建設工事				
		既 定	3,820,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	125,000	同	昭 和 61 年 度 及 び昭和62年度	
		改 定	3,945,000	-	-	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		太田川温井ダム建設工事				
		既 定	4,000,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	150,000	同	昭 和 62 年 度	太田川温井ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	4,150,000	-	-	
		黒部川宇奈月ダム建設工事				
		既 定	1,930,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 3 箇年度以内	
		追 加	1,140,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	黒部川宇奈月ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	3,070,000	-	-	
		加古川加古川大堰建設工事				
		既 定	1,950,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	350,000	同	同	加古川加古川大堰の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	2,300,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		赤川月山ダム建設 工事				
		既 定	3,900,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 以 降 4 箇年度以内	
		追 加	100,000	同	昭 和 62 年 度	赤川月山ダムの建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するものがある ため
		改 定	4,000,000	-	-	
		庄内川小里川ダム 建設工事	401,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	庄内川小里川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		吉野川富郷ダム建 設工事				
		既 定	2,850,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		追 加	300,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	吉野川富郷ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,150,000	-	-	
		渡川中筋川ダム建 設工事				
		既 定	1,730,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度 及 び 昭 和 63 年 度	
		追 加	250,000	同	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	渡川中筋川ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	1,980,000	-	-	
		阿武隈川摺上川ダ ム建設工事	150,000	昭 和 61 年 度	昭 和 62 年 度	阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と な る 年 度	事 由
		北海道多目的ダム建設事業 後志利別川美利河ダム建設工事				
		既 定	1,600,000	昭 和 61 年 度	昭 和 61 年 度 及 び 昭 和 62 年 度	
		追 加	1,306,000	同	同	
		改 定	2,906,000	-	-	後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

(添 付)

昭和 61 年度特別会計補正予算(特第 1 号)参照書

昭和 61 年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	16,436,309,428	450,240,000	450,240,000	0	16,436,309,428	
2 歳 出	16,366,209,428	0	0	0	16,366,209,428	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	450,240,000	450,240,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	450,240,000	0	450,240,000	一般会計からの受入見込額の修正減少に相当する額の地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	10,184,955,165	0	450,240,000	450,240,000	9,734,715,165
0200-00 租 税	508,700,000	0	0	0	508,700,000
0201-00 地方道路税	302,900,000	0	0	0	302,900,000
0202-00 石油ガス税	16,000,000	0	0	0	16,000,000
0205-00 航空機燃料税	9,800,000	0	0	0	9,800,000
0204-00 自動車重量税	168,700,000	0	0	0	168,700,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	5,694,115,000	450,240,000	0	450,240,000	6,144,355,000
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	48,537,463	0	0	0	48,537,463
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	16,436,309,428	450,240,000	450,240,000	0	16,436,309,428

昭和 61 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	718,015,494	110,179,032	71,464,689	38,714,343	756,729,837	
2 歳 出	718,015,494	50,003,976	11,289,633	38,714,343	756,729,837	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入				臨時補助貨幣の製造に要する経費等の財源に充てるための補助貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少		
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入						
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	0	71,464,689	71,464,689			
0300-00 雑 収 入				外国為替相場の変動に伴う貨幣交換差増の実績額を計上		
0301-00 雑 収 入						
0301-05 雑 入	110,179,032	0	110,179,032			

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	臨時補助貨幣の製造に必要な経費の増加	50,003,976	0	50,003,976	臨時補助貨幣の製造に要する原材料費等の増額
	不用による既定経費の減少	0	11,289,633	11,289,633	既定予算の不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 補助貨幣回収準備資金より受入					
0101-01 補助貨幣回収準備資金より受入	714,723,225	0	71,464,689	71,464,689	643,258,536
0200-00 事 業 収 入					
0201-00 事 業 収 入	1,751,584	0	0	0	1,751,584
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,540,685	110,179,032	0	110,179,032	111,719,717
0301-05 雑 収 入	1,420,637	110,179,032	0	110,179,032	111,599,669

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-02 公 務 員 宿 舎 貸 付 料 外 2 目	120,048	0	0	0	120,048	
歳 入 合 計	718,015,494	110,179,032	71,464,689	38,714,343	756,729,837	
歳 出						
01 事 業 費	717,915,494	50,003,976	11,289,633	38,714,343	756,629,837	
2-08 業 務 旅 費	28,609	230	0	230	28,839	
2-08 外 国 旅 費	5,560	1,526	0	1,526	7,086	
3-09 作 業 費	3,606,983	0	39,713	39,713	3,567,270	
3-10 原 材 料 費	683,912,265	50,002,220	0	50,002,220	733,914,485	
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	18,810,013	0	11,249,920	11,249,920	7,560,093	
1-05 児 童 手 当 外 18 目	11,552,064	0	0	0	11,552,064	
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000	
歳 出 合 計	718,015,494	50,003,976	11,289,633	38,714,343	756,729,837	

大蔵

造 幣 局 特 別 会 計

昭和59年度及び昭和60年度補助貨幣回収準備資金増減実績表、昭和61
年度補助貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	1,459,166,493,402	487,553,302,811	454,074,713,363
	(受 入)			
	補 助 貨 幣 発 行 高	192,950,000,000	80,393,000,000	1,699,151,800,000
	運 用 益	5,773,339,216	16,038,736,440	9,890,195,803
	一 時 借 入 金	0	0	1,365,553,000,000
	計	198,723,339,216	96,431,736,440	3,074,594,995,803
	(払 出)			
	補 助 貨 幣 回 収 高	6,626,885,000	6,929,705,000	16,960,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	15,203,665,000	13,254,204,000	643,258,536,000
	返 納 利 子	0	0	6,372,941,629
	一 般 会 計 へ 繰 入	1,148,505,979,807	109,726,416,888	98,802,884,019
	一 時 借 入 金 の 償 還 金	0	0	1,365,553,000,000
	計	1,170,336,529,807	129,910,325,888	2,130,947,361,648
	差 引 現 在 額	487,553,302,811	454,074,713,363	1,397,722,347,518
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	5,080,034,540	5,313,676,323	5,259,840,584
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	1,056,141,630	193,197,557	52,967,477,123
	回 収 貨 幣 受 入	895,647,401	458,793,764	558,833,252

区 分	事 項	昭 和 59 年 度	昭 和 60 年 度	昭 和 61 年 度
		実 績(円)	予 定(円)	予 定(円)
	計	1,951,789,031	651,991,321	53,526,310,375
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	1,660,211,989	662,267,356	2,868,519,730
	そ の 他	57,935,259	43,559,704	48,365,966
	計	1,718,147,248	705,827,060	2,916,885,696
	差 引 現 在 額	5,313,676,323	5,259,840,584	55,869,265,263
資 金 合 計		492,866,979,134	459,334,553,947	1,453,591,612,781
(注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 59 年度末における資金合計 492,866,979,134 円のうち 109,726,416,888 円及び昭和 60 年度末における資金合計 459,334,553,947 円のうち 98,802,884,019 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、昭和 61 年度末における資金合計 1,453,591,612,781 円のうち 439,963,672,518 円を昭和 61 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。				

大蔵

造 幣 局 特 別 会 計

昭和59年度及び昭和60年度補助貨幣製造事業実績表、昭和61年度補助
貨幣製造事業予定計画表

種 別	昭 和 59 年 度		昭 和 60 年 度		昭 和 61 年 度	
	実 績		実 績		予 定	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
100000 円 金 貨 幣	0	0	0	0	15,000,000	1,500,000,000,000
10000 円 銀 貨 幣	0	0	0	0	10,000,000	100,000,000,000
500 円 白 銅 貨 幣	360,000,000	180,000,000,000	140,000,000	70,000,000,000	170,000,000	85,000,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	50,000,000	5,000,000,000	50,000,000	5,000,000,000	100,000,000	10,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	30,000,000	1,500,000,000	10,000,000	500,000,000	10,000,000	500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	400,000,000	4,000,000,000	280,000,000	2,800,000,000	130,000,000	1,300,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	250,000,000	1,250,000,000	210,000,000	1,050,000,000	150,000,000	750,000,000
1 円 アル ミ 貨 幣	900,000,000	900,000,000	820,000,000	820,000,000	840,000,000	840,000,000
合 計	1,990,000,000	192,650,000,000	1,510,000,000	80,170,000,000	1,425,000,000	1,698,390,000,000

昭和 61 年度造幣局特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 61 年 度 予 定 額(円)
材 料 費	686,343,207,000	事 業 運 営 収 入	707,692,413,000
労 務 費	9,091,463,000		
支 払 経 費	1,302,195,000		
一 般 管 理 及 び 販 売 費	9,904,516,000		
20減 価 償 却 費	951,032,000		
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	0		
合 計	707,692,413,000	合 計	707,692,413,000

昭和 61 年度 造 幣 局 特 別 会 計 補 正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 61 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	7,541,482,424
現 金 預 金	180,156,254	未 払 金	89,074,962
作 業 資 産	7,667,996,400	前 受 金	7,449,582,452
20製 造 済 補 助 貨 幣	60,782	未 渡 物 品	2,825,010
20生 産 品	81,082,102	固 有 資 本	31,082,361,494
20未 成 品	2,000,431,795	20減 価 償 却 引 当 金	16,308,114,171
20材 料 地 金	3,703,886,133	繰 越 利 益 金	91,012,328
20部 分 品	17,119,973		
20普 通 材 料	1,864,752,615		
20備 品	663,000		
固 定 資 産	47,174,817,763		
土 地	12,060,695,619		
20立 木 竹	32,541,151		
20建 物	12,683,649,920		
20工 作 物	10,908,694,762		
20機 械 器 具	11,489,236,311		
合 計	55,022,970,417	合 計	55,022,970,417

昭 和 61 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
1 歳 入	33,612,735,784	1,589,696,776	712,218,492	877,478,284	34,490,214,068	
2 歳 出	33,612,735,784	1,589,681,168	712,202,884	877,478,284	34,490,214,068	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	8,646,947	708,499,272	699,852,325	
0101-01 一般会計より受入	8,646,947	663,802,971	655,156,024	1 事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国債の償還の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-35 造幣局特別会計より受入	0	11,249,920	11,249,920	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、造幣局特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-07 厚生保険特別会計より受入	0	31,579,423	31,579,423	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、厚生保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-26 空港整備特別会計より受入	0	1,866,958	1,866,958	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公債金				
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	0	3,719,220	3,719,220	「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により昭和60年度に発行した国債の借換えのため「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の修正減少
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	1,499,440,500	0	1,499,440,500	日本電信電話株式の売払見込数量及び売出価格等を基礎として増加見込額を算出
0700-00 配当金収入				
0701-00 配当金収入				
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	31,200,000	0	31,200,000	政府出資金に対する配当金の収入見込額の増加
0300-00 運用収入				
0301-00 運用収入	41,064,620	0	41,064,620	
0301-01 利子収入	35,180,906	0	35,180,906	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加
0301-02 売却及償還益金	5,883,714	0	5,883,714	国債整理基金保有の国債の売却による差益金の最近までの収入実績額を計上

款・項・目		補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 前年度剰余金受入		9,329,101	0	9,329,101	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の増加
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入					
0500-00 雑 収 入		15,608	0	15,608	収入見込額の増加
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 入					
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	1,581,034,221	413,719,220	1,167,315,001	1 国債償還費の増加 2 一般会計からの受入見込額が減少することに伴う国債償還費の修正減少 3 「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項の規定により昭和 60 年度に発行した国債のうち昭和 61 年度に償還期限の到来する国債の償還に充てられる額が減少したことによる国債償還費の修正減少
	国債事務取扱諸費に必要な経費	8,646,947	0	8,646,947	証書等製造費、国債事務取扱手数料の増加
	不用等による既定経費の減少	0	298,483,664	298,483,664	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	21,579,396,398	8,646,947	708,499,272	699,852,325	20,879,544,073
0101-01 一般会計より受入	11,319,518,210	8,646,947	663,802,971	655,156,024	10,664,362,186
0101-35 造幣局特別会計より受入	18,810,013	0	11,249,920	11,249,920	7,560,093
0101-07 厚生保険特別会計より受入	1,479,688,492	0	31,579,423	31,579,423	1,448,109,069
0101-26 空港整備特別会計より受入	25,625,929	0	1,866,958	1,866,958	23,758,971
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外20目	8,735,753,754	0	0	0	8,735,753,754
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	10,499,862,207	0	3,719,220	3,719,220	10,496,142,987
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	415,759,500	1,499,440,500	0	1,499,440,500	1,915,200,000
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	45,600,000	31,200,000	0	31,200,000	76,800,000
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	4,000,000	0	0	0	4,000,000
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	41,600,000	31,200,000	0	31,200,000	72,800,000

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0300-00 運 用 収 入						
0301-00 運 用 収 入	79,617,669	41,064,620	0	41,064,620	120,682,289	
0301-01 利 子 収 入	79,617,669	35,180,906	0	35,180,906	114,798,575	
0301-02 売 却 及 償 還 益 金	0	5,883,714	0	5,883,714	5,883,714	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	992,500,000	9,329,101	0	9,329,101	1,001,829,101	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入						
0501-01 雑 入	10	15,608	0	15,608	15,618	
歳 入 合 計	33,612,735,784	1,589,696,776	712,218,492	877,478,284	34,490,214,068	
歳 出						
01 国 債 整 理 基 金 支 出	33,612,735,784	1,589,681,168	712,202,884	877,478,284	34,490,214,068	
129-06 諸 謝 金	751	0	52	52	699	
122-08 職 員 旅 費	5,657	0	297	297	5,360	
122-08 外 国 旅 費	4,749	0	129	129	4,620	
122-08 委 員 等 旅 費	284	0	19	19	265	
123-09 庁 費	316,099	0	18,697	18,697	297,402	
123-09 証 書 等 製 造 費	956,475	15,300	0	15,300	971,775	
123-09 国 債 事 務 取 扱 手 数 料	85,625,221	8,631,647	603	8,631,044	94,256,265	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
959-18 債 務 償 還 費	21,660,852,244	1,581,034,221	430,100,690	1,150,933,531	22,811,785,775
919-18 利 子 及 割 引 料	11,850,421,831	0	282,082,397	282,082,397	11,568,339,434
123-09 株 式 売 払 手 数 料 外 1 目	14,552,473	0	0	0	14,552,473

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額及び年度末基金残高表

区 分	事 項	昭 和 59 年 度 (実績) (千円)	昭 和 60 年 度 (予定) (千円)	昭 和 61 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	608,402,828	553,316,764	2,322,641,502
	一 般 会 計 負 一 担 分	427,763,868	394,489,713	217,882,443
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	0	0	0
	財 政 法 第 6 条 分	125,311,868	0	0
	予 算 繰 入 分	302,452,000	394,489,713	217,882,443
	日 本 国 有 鉄 道 負 担 分	21,327,538	2,472,097	0
	株 式 売 払 収 入	-	-	1,915,200,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	-	-	14,551,583
	配 当 金 収 入	-	-	76,800,000
	運 用 収 入	146,052,744	133,879,143	117,981,541
	前 年 度 剩 余 金	13,258,678	22,475,811	9,329,101
	借 入 金	14,112,925,690	7,606,985,436	7,581,161,286
	合 計	14,721,328,518	8,160,302,200	9,903,802,788
償 還 額	国 債	1,098,452,250	1,535,317,528	1,903,484,341
	普 通 国 債	866,607,169	1,302,728,558	1,637,168,065
	出 資 国 債	127,856,841	109,732,715	117,375,292
	交 付 国 債 等	103,932,435	116,708,582	148,889,706
	外 貨 債	55,805	6,147,673	51,278
	借 入 金	14,112,925,690	7,606,985,436	7,581,161,286
	合 計	15,211,377,940	9,142,302,964	9,484,645,627
差 引 基 金 増 減 額		490,049,422	982,000,764	419,157,161
年 度 末 基 金 残 高		2,327,304,234	1,345,303,470	1,764,460,631

区	分	事	項	昭 和 59 年 度 (実績) (千円)	昭 和 60 年 度 (予定) (千円)	昭 和 61 年 度 (予定) (千円)	
国	債	借	換	額	5,360,334,395	8,957,270,443	11,488,642,987
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額				-	0	0	
国債整理基金特別会計法第5条ノ2の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高				2,327,304,234	2,337,803,060	1,764,460,631	
(注) 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第16条の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。							
				昭 和 59 年 度 末(実績)	昭 和 60 年 度 末(実績)	昭 和 61 年 度 末(予定)	
		数量(株)		-	1,000,000	1,000,000	
日本たばこ産業株式会社株券		価格(千円)		-	50,000,000	50,000,000	
		数量(株)		-	10,400,000	8,450,000	
日本電信電話株式会社株券		価格(千円)		-	520,000,000	422,500,000	

昭和61年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管
90020 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及び石油代替エネルギー勘定

大
労
蔵
働
・
通
産

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	484,362,828	0	54,000,000	54,000,000	430,362,828	
2 歳 出	484,362,828	0	54,000,000	54,000,000	430,362,828	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入 0401-00 一般会計より受入 0401-01 一般会計より受入	0	54,000,000	54,000,000	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 石油安定供給対策費	不用等による既定経費の減少	0	40,475,815	40,475,815	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 石油生産流通合理化対策費	不用等による既定経費の減少	0	1,586,727	1,586,727	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
06 石油代替エネルギー対策費	不用等による既定経費の減少	0	8,915,476	8,915,476	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 事務処理費	節約等による既定経費の減少	0	21,982	21,982	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	3,000,000	3,000,000	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 租 税						
0101-00 関 税	13,100,000	0	0	0	13,100,000	
0400-00 他 会 計 よ り 受 入						
0401-00 一 般 会 計 よ り 受 入						
0401-01 一 般 会 計 よ り 受 入	455,000,000	0	54,000,000	54,000,000	401,000,000	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0500-00 償 還 金 収 入						
0501-00 償 還 金 収 入	1,773,124	0	0	0	1,773,124	
0300-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0301-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	14,488,704	0	0	0	14,488,704	
0200-00 雑 収 入						
0201-00 雑 収 入	1,000	0	0	0	1,000	
歳 入 合 計	484,362,828	0	54,000,000	54,000,000	430,362,828	
歳 出						
01 石 油 安 定 供 給 対 策 費	404,399,209	0	40,475,815	40,475,815	363,923,394	
125-14 石油天然ガス基礎調査委託費	9,837,229	0	318,366	318,366	9,518,863	
125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	7,048,123	0	704,807	704,807	6,343,316	
405-16 天然ガス探鉱費補助金	3,754,068	0	375,408	375,408	3,378,660	
405-16 産油国石油精製技術等対策事業費補助金	1,305,857	0	425,925	425,925	879,932	
405-16 石 油 公 団 交 付 金	110,533,940	0	4,863,029	4,863,029	105,670,911	
305-16 石油貯蔵施設立地対策等交付金	9,542,120	0	1,645,909	1,645,909	7,896,211	
405-16 石油公団備蓄増強対策補給金	144,070,761	0	10,161,388	10,161,388	133,909,373	
405-16 石油貯蔵施設融資利子補給金	2,793,111	0	266,983	266,983	2,526,128	
959-24 石 油 公 団 出 資 金	115,514,000	0	21,714,000	21,714,000	93,800,000	
02 石油生産流通合理化対策費	18,822,759	0	1,586,727	1,586,727	17,236,032	
125-14 石油流通合理化調査等委託費	2,665,172	0	221,368	221,368	2,443,804	

科	目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補正予定			改昭和61年度 予算額(千円)	
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
125-14	新燃料油研究開発調査委託費	631,582	0	43,786	43,786	587,796	
405-16	重質油対策技術実用化開発事業費等補助金	4,957,676	0	182,694	182,694	4,774,982	
405-16	新燃料油技術研究開発事業費補助金	1,798,195	0	89,910	89,910	1,708,285	
405-16	軽質留分新用途技術開発事業費補助金	2,372,481	0	237,248	237,248	2,135,233	
405-16	石油精製合理化対策事業費等補助金	5,040,000	0	739,291	739,291	4,300,709	
405-16	揮発油品質確保事業費補助金	347,181	0	24,303	24,303	322,878	
405-16	自主開発重質原油流通合理化対策交付金	155,100	0	31,020	31,020	124,080	
405-16	石油産業設備高度化融資利子補給金	855,372	0	17,107	17,107	838,265	
06	石油代替エネルギー対策費	57,325,355	0	8,915,476	8,915,476	48,409,879	
125-14	ソーラーシステム性能評価試験等委託費	511,272	0	51,128	51,128	460,144	
125-14	石油代替エネルギー技術開発等委託費	300,475	0	30,048	30,048	270,427	
125-14	石炭等導入地域環境影響調査委託費	60,278	0	6,028	6,028	54,250	
305-16	海外炭開発可能性調査費等補助金	2,263,678	0	239,645	239,645	2,024,033	
825-16	ソーラーシステム普及促進対策費補助金	5,631,840	0	1,000,046	1,000,046	4,631,794	
815-16	地域エネルギー開発利用促進対策費補助金	1,069,446	0	223,277	223,277	846,169	
305-16	石油代替エネルギー技術開発費補助金	37,601,742	0	4,428,410	4,428,410	33,173,332	
305-16	石油代替エネルギー技術改善費等補助金	545,005	0	54,500	54,500	490,505	
405-16	地方都市ガス事業天然ガス化促進対策費補助金	604,608	0	60,461	60,461	544,147	
305-16	新エネルギー総合開発機構交付金	1,492,233	0	104,456	104,456	1,387,777	
405-16	石油代替エネルギー特定設備資金利子補給金	474,778	0	47,477	47,477	427,301	

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
959-23 日本開発銀行貸付金	4,770,000	0	1,770,000	1,770,000	3,000,000	
959-24 新エネルギー総合開発機構出資金	2,000,000	0	900,000	900,000	1,100,000	
03 事務処理費	815,405	0	21,982	21,982	793,423	
129-06 諸 謝 金	11,986	0	1,153	1,153	10,833	
122-08 職 員 旅 費	23,907	0	1,674	1,674	22,233	
122-08 外 国 旅 費	8,921	0	312	312	8,609	
122-08 委 員 等 旅 費	4,162	0	291	291	3,871	
123-09 庁 費	292,513	0	11,805	11,805	280,708	
123-09 研究開発設備撤去費	96,389	0	6,747	6,747	89,642	
151-05 児童手当外10目	377,527	0	0	0	377,527	
04 諸 支 出 金	100	0	0	0	100	
09 予 備 費 (959-・・・)	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0	
歳 出 合 計	484,362,828	0	54,000,000	54,000,000	430,362,828	

昭 和 61 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,675,455,622	24,723,357	12,231,484	12,491,873	1,687,947,495	
2 歳 出	1,675,455,622	24,723,357	12,231,484	12,491,873	1,687,947,495	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	15,622,697	12,231,484	3,391,213	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)		
0201-01 借入金	8,000,000	0	8,000,000	「国立学校特別会計法」第7条の規定による国立学校の附属病院の施設整備の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加	
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入					
0501-01 学校財産処分収入	1,100,660	0	1,100,660	土地、建物等の売払見込額の増加	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
01 国立学校	政府職員の給与改善に必要な経費	11,466,103	0	11,466,103	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	5,919,111	5,919,111	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 大学附属病院	政府職員の給与改善に必要な経費	3,312,028	0	3,312,028	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	3,676,043	3,676,043	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 研究所	政府職員の給与改善に必要な経費	844,566	0	844,566	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	2,304,583	2,304,583	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	9,100,660	0	9,100,660	大学附属病院の施設の緊急整備

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07 船 舶 建 造 費	節約による既定経費の減少	0	330,843	330,843	既定予算の節約額の修正減少
	節約による既定経費の減少	0	904	904	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,080,279,958	15,622,697	12,231,484	3,391,213	1,083,671,171
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	26,000,000	8,000,000	0	8,000,000	34,000,000
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	331,608,247	0	0	0	331,608,247
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					
0401-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料	142,790,394	0	0	0	142,790,394
0500-00 学 校 財 産 処 分 収 入					
0501-00 学 校 財 産 処 分 収 入					

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-01 学 校 財 産 処 分 収 入	28,991,014	1,100,660	0	1,100,660	30,091,674	
0800-00 積 立 金 よ り 受 入						
0801-00 積 立 金 よ り 受 入	2,300,000	0	0	0	2,300,000	
0600-00 雑 収 入						
0601-00 雑 収 入	34,683,299	0	0	0	34,683,299	
0700-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0701-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	28,802,710	0	0	0	28,802,710	
歳 入 合 計	1,675,455,622	24,723,357	12,231,484	12,491,873	1,687,947,495	
歳 出						
01 国 立 学 校	981,380,752	11,466,103	5,919,111	5,546,992	986,927,744	
111-02 職 員 基 本 給	351,082,817	6,098,343	0	6,098,343	357,181,160	
111-03 職 員 諸 手 当	164,888,674	2,972,615	0	2,972,615	167,861,289	
111-04 超 過 勤 務 手 当	10,883,338	259,471	0	259,471	11,142,809	
111-05 退 職 手 当	67,461,480	1,551,614	0	1,551,614	69,013,094	
129-06 諸 謝 金	1,758,609	0	42,747	42,747	1,715,862	
122-08 職 員 旅 費	6,473,696	0	142,768	142,768	6,330,928	
122-08 外 国 旅 費	36,384	0	808	808	35,576	
122-08 講 師 等 旅 費	1,338,102	0	11,269	11,269	1,326,833	
123-09 校 費	195,016,357	0	5,238,693	5,238,693	189,777,664	
123-09 実 習 船 運 航 費	1,769,303	0	328,758	328,758	1,440,545	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
123-09 土 地 建 物 借 料	1,827,545	0	42,614	42,614	1,784,931	
123-09 各 所 修 繕	1,442,441	0	100,971	100,971	1,341,470	
204-15 実 習 船 整 備 費	142,100	0	2,842	2,842	139,258	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	124,434,412	584,060	6,605	577,455	125,011,867	
129-17 交 際 費	14,806	0	1,036	1,036	13,770	
111-05 委 員 手 当 外 28 目	52,810,688	0	0	0	52,810,688	
02 大 学 附 属 病 院	400,889,057	3,312,028	3,676,043	364,015	400,525,042	
111-02 職 員 基 本 給	84,115,313	1,927,783	0	1,927,783	86,043,096	
111-03 職 員 諸 手 当	48,005,922	1,075,151	0	1,075,151	49,081,073	
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,431,750	309,094	0	309,094	13,740,844	
129-06 諸 謝 金	1,023,731	0	797	797	1,022,934	
122-08 職 員 旅 費	455,196	0	12,475	12,475	442,721	
122-08 講 師 等 旅 費	6,248	0	78	78	6,170	
123-09 校 費	67,810,829	0	3,644,496	3,644,496	64,166,333	
123-09 土 地 建 物 借 料	79,108	0	18,197	18,197	60,911	
111-05 非常勤職員手当外10目	185,960,960	0	0	0	185,960,960	
03 研 究 所	114,068,411	844,566	2,304,583	1,460,017	112,608,394	
111-02 職 員 基 本 給	29,751,936	572,591	0	572,591	30,324,527	
111-03 職 員 諸 手 当	13,877,851	237,738	0	237,738	14,115,589	
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,469,316	34,237	0	34,237	1,503,553	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
129-06 諸 謝 金	150,697	0	1,616	1,616	149,081	
122-08 職 員 旅 費	703,915	0	15,159	15,159	688,756	
122-08 外 国 旅 費	67,989	0	1,655	1,655	66,334	
122-08 研 究 員 等 旅 費	745,016	0	25,180	25,180	719,836	
123-09 校 費	60,624,656	0	2,103,066	2,103,066	58,521,590	
123-09 研 究 船 運 航 費	598,146	0	139,431	139,431	458,715	
123-09 土 地 建 物 借 料	450,580	0	5,810	5,810	444,770	
123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	5,097,835	0	12,666	12,666	5,085,169	
111-05 非常勤職員手当外 5 目	530,474	0	0	0	530,474	
04 施 設 整 備 費	132,960,953	9,100,660	330,843	8,769,817	141,730,770	
209-06 設 計 監 理 謝 金	798,701	62,630	27,954	34,676	833,377	
202-08 施 設 施 工 旅 費	285,439	22,939	19,981	2,958	288,397	
203-09 施 設 施 工 庁 費	187,792	15,091	13,145	1,946	189,738	
204-15 施 設 整 備 費	118,150,853	9,000,000	0	9,000,000	127,150,853	
944-15 不 動 産 購 入 費	13,488,168	0	269,763	269,763	13,218,405	
204-15 施 設 災 害 復 旧 費	50,000	0	0	0	50,000	
07 船 舶 建 造 費	1,879,791	0	904	904	1,878,887	
209-06 設 計 監 理 謝 金	14,753	0	516	516	14,237	
202-08 船 舶 建 造 旅 費	4,685	0	328	328	4,357	
203-09 船 舶 建 造 庁 費	853	0	60	60	793	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
施 設 整 備							
既 定	48,070,700	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費			
				(目) 施 設 整 備 費	16,572,200	31,498,500	
追 加	12,500,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		5,000,000	7,500,000	大学附属病院の施設を緊急に整備する には、多くの日数を要するものがあるため
改 定	60,570,700	-	-		21,572,200	38,998,500	

昭 和 61 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	5,728,754,769	13,967,376	348,504,890	334,537,514	5,394,217,255	
2 歳 出	5,728,754,769	0	349,036,138	349,036,138	5,379,718,631	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入	0	187,187,776	187,187,776	
0101-00 保 険 料 収 入	0	125,507,171	125,507,171	
0101-01 保 険 料 収 入	0	122,044,560	122,044,560	最近までの収納実績等を勘案し保険料収入見込額を修正減少
0101-02 郵政事業特別会計より受入	0	3,462,611	3,462,611	最近までの印紙による収納実績等を勘案し郵政事業特別会計より受入見込額を修正減少
0102-00 一般会計より受入	0	60,010,366	60,010,366	

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0102-01 保険給付費等財源受入	0	59,798,600	59,798,600	保険給付費の減少等に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の修正減少
0102-02 印紙売捌手数料補てん	0	211,766	211,766	最近までの印紙による収納実績等を勘案し印紙の売りさばき代金の手数料に相当する金額の一般会計からの受入見込額を修正減少
0103-00 日雇拋出金収入				
0103-01 日雇拋出金収入	0	1,670,239	1,670,239	日雇特例被保険者に係る保険給付費等の減少に伴う健康保険組合等からの受入見込額の修正減少
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	0	130,000,000	130,000,000	保険給付費の減少等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	0	30,203,490	30,203,490	借入金償還金の減少等に伴う借入見込額の修正減少
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入	13,967,376	1,113,624	12,853,752	
0301-01 預託金利子収入	13,967,376	0	13,967,376	資金運用部への預託金の利子収入見込額の増加
0301-02 小切手支払未済金収入	0	6,059	6,059	最近までの収入実績等を勘案し小切手支払未済金収入見込額を修正減少
0301-03 返 納 金	0	327,774	327,774	最近までの収入実績等を勘案し返納金見込額を修正減少
0301-04 雑 入	0	779,791	779,791	最近までの収入実績等を勘案し雑入見込額を修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保 険 給 付 費	不用による保険給付に必要な既定経費の減少	0	226,951,362	226,951,362	保険給付に必要な既定予算の不用額の修正減少
05 老人保健拠出金	不用による老人保健拠出金に必要な既定経費の減少	0	31,430,854	31,430,854	「老人保健法等の一部を改正する法律」(仮称)の施行期日が当初予算における予定より遅れることに伴う老人保健拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
06 退職者給付拠出金	不用による退職者給付拠出金に必要な既定経費の減少	0	7,605,313	7,605,313	退職者給付拠出金に必要な既定予算の不用額の修正減少
03 借入金償還金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	14,581,470	14,581,470	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
04 諸 支 出 金	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	16,997,953	16,997,953	一時借入金等の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	51,469,186	51,469,186	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	4,174,174,386	0	187,187,776	187,187,776	3,986,986,610	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-00 保 険 料 収 入	3,588,646,979	0	125,507,171	125,507,171	3,463,139,808	
0101-01 保 険 料 収 入	3,563,682,368	0	122,044,560	122,044,560	3,441,637,808	
0101-02 郵政事業特別会計より受 入	24,964,611	0	3,462,611	3,462,611	21,502,000	
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	579,600,816	0	60,010,366	60,010,366	519,590,450	
0102-01 保険給付費等財源受入	578,286,890	0	59,798,600	59,798,600	518,488,290	
0102-02 印紙売捌手数料補てん	1,313,926	0	211,766	211,766	1,102,160	
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入						
0103-01 日 雇 抛 出 金 収 入	5,926,591	0	1,670,239	1,670,239	4,256,352	
0400-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-01 積 立 金 よ り 受 入	130,000,000	0	130,000,000	130,000,000	0	
0200-00 借 入 金						
0201-00 借 入 金						
0201-01 借 入 金	1,413,268,823	0	30,203,490	30,203,490	1,383,065,333	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	11,311,560	13,967,376	1,113,624	12,853,752	24,165,312	
0301-01 預 託 金 利 子 収 入	10	13,967,376	0	13,967,376	13,967,386	
0301-02 小切手支払未済金収入	69,270	0	6,059	6,059	63,211	
0301-03 返 納 金	2,520,362	0	327,774	327,774	2,192,588	
0301-04 雑 入	8,721,918	0	779,791	779,791	7,942,127	
歳 入 合 計	5,728,754,769	13,967,376	348,504,890	334,537,514	5,394,217,255	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 保 険 給 付 費						
509-21 保 険 給 付 費	3,171,272,225	0	226,951,362	226,951,362	2,944,320,863	
05 老 人 保 健 拠 出 金						
305-16 老 人 保 健 拠 出 金	762,699,754	0	31,430,854	31,430,854	731,268,900	
06 退 職 者 給 付 拠 出 金						
305-16 退 職 者 給 付 拠 出 金	172,545,496	0	7,605,313	7,605,313	164,940,183	
02 保健施設費等業務勘定へ 繰入	52,104,783	0	0	0	52,104,783	
03 借 入 金 償 還 金						
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	1,380,927,699	0	14,581,470	14,581,470	1,366,346,229	
04 諸 支 出 金	99,335,626	0	16,997,953	16,997,953	82,337,673	
959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,018,569	0	0	0	1,018,569	
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	98,317,057	0	16,997,953	16,997,953	81,319,104	
09 予 備 費 (959-…)	89,869,186	0	51,469,186	51,469,186	38,400,000	
歳 出 合 計	5,728,754,769	0	349,036,138	349,036,138	5,379,718,631	

11014 業 務 勘 定

区 分	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	453,749,778	1,114,522	415,500	699,022	454,448,800	
2 歳 出	453,749,778	1,114,522	415,500	699,022	454,448,800	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入 0101-00 一 般 会 計 より 受 入 0101-01 一 般 会 計 より 受 入	1,114,522	415,500	699,022	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,114,522	0	1,114,522	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	365,963	365,963	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	49,537	49,537	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	76,715,568	1,114,522	415,500	699,022	77,414,590
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 他 勘 定 よ り 受 入	295,821,930	0	0	0	295,821,930
0500-00 児 童 手 当 収 入					
0501-00 児 童 手 当 収 入	72,269,582	0	0	0	72,269,582

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	6,176,383	0	0	0	6,176,383	
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入						
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	2,766,315	0	0	0	2,766,315	
歳 入 合 計	453,749,778	1,114,522	415,500	699,022	454,448,800	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	83,966,043	1,114,522	365,963	748,559	84,714,602	
111-02 職 員 基 本 給	31,934,293	628,789	0	628,789	32,563,082	
111-03 職 員 諸 手 当	16,081,284	241,936	0	241,936	16,323,220	
111-04 超 過 勤 務 手 当	2,583,332	55,467	0	55,467	2,638,799	
111-05 退 職 手 当	7,303,293	144,737	0	144,737	7,448,030	
129-06 諸 謝 金	402,525	0	351	351	402,174	
122-08 職 員 旅 費	466,337	0	5,684	5,684	460,653	
122-08 研 修 旅 費	87,636	0	2,752	2,752	84,884	
122-08 外 国 旅 費	4,307	0	120	120	4,187	
122-08 委 員 等 旅 費	31,709	0	2,214	2,214	29,495	
123-09 庁 費	11,949,161	0	347,438	347,438	11,601,723	
123-09 研 修 庁 費	14,425	0	985	985	13,440	
123-09 各 所 修 繕	88,122	0	6,169	6,169	81,953	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	6,367,359	43,593	210	43,383	6,410,742	

昭和 61 年度 厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定損益計算書

損 失		利 益	
科 目	昭和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭和 61 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	2,944,320,863,000	保 険 料	3,469,321,525,000
老 人 保 健 拠 出 金	731,268,900,000	一 般 会 計 よ り 受 入	537,016,553,688
退 職 者 給 付 拠 出 金	164,940,183,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	350,911,815,503
償 還 金 及 び 払 戻 金	1,018,569,000	老 人 保 健 拠 出 金 財 源 受 入	120,373,055,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	27,291,531,000	借 入 金 償 還 経 費 財 源 受 入	64,600,000,000
保 健 施 設 経 費 等 財 源 繰 入	26,192,354,000	印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん 受 入	1,131,683,185
福 祉 施 設 経 費 財 源 繰 入	1,099,177,000	日 雇 拠 出 金 収 入	4,256,352,000
支 払 利 子	81,319,104,000	利 子 収 入	13,967,386,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	4,144,904,000	雑 収 入	11,029,475,273
雑 損	2,342,846,000	前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金 受 入	1,361,947,519
予 備 費	38,400,000,000		
本 年 度 利 益	41,906,339,480		
合 計	4,036,953,239,480	合 計	4,036,953,239,480

昭和 61 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 61 年度末予定額(円)	科 目	昭和 61 年度末予定額(円)
流動資産	590,800,223,307	流動負債	
現金預金	535,467,791,016	未収金償却引当金	32,713,166,000
未収金	55,332,432,291	固定負債	1,383,065,333,000
固定資産	176,434,592,555	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	557,798,865,000
土地	46,925,539,941	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	825,266,468,000
立木竹	58,312,428	本年度利益	41,906,339,480
建物	71,364,449,315		
工作物	36,627,471,559		
機械器具	21,458,449,312		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	690,450,022,618		
合 計	1,457,684,838,480	合 計	1,457,684,838,480

昭和 61 年度厚生保険特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	83,476,377,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	83,460,164,000	業 務 費 財 源 受 入	77,414,590,000
施 設 整 備 経 費	16,213,000	健 康 勘 定 よ り 受 入	27,291,531,000
諸 支 出 金		保 健 施 設 経 費 等 財 源 受 入	26,192,354,000
児 童 手 当 抛 出 金 還 付 金	5,130,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	1,099,177,000
保 健 施 設 経 費		年 金 勘 定 よ り 受 入	
健 康 保 険 保 健 施 設 経 費	25,696,509,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	77,391,886,000
福 祉 施 設 経 費	78,491,063,000	児 童 手 当 抛 出 金 収 入	72,020,975,000
健 康 保 険 福 祉 施 設 経 費	1,099,177,000	児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入	882,104,000
厚 生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費	77,391,886,000	業 務 費 財 源 受 入	876,974,000
児 童 手 当 抛 出 金 繰 入		抛 出 金 還 付 金 財 源 受 入	5,130,000
児 童 手 当 勘 定 へ 繰 入	72,020,975,000	利 子 収 入	157,407,000
前 年 度 剰 余 金 繰 入	1,536,764,600	雑 収 入	7,620,513,972
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,361,947,519		
年 金 勘 定 へ 繰 入	174,817,081		
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	800,764,000		
雑 損	140,050,500		
予 備 費	600,000,000		

昭和 61 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 61 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭和 61 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	18,984,433,433	流 動 負 債	10,412,351,606
現 金 預 金	1,844,821,916	未 収 金 償 却 引 当 金	7,922,458,000
未 収 金	17,139,611,517	未 払 金	2,489,893,606
固 定 資 産	59,451,784,114	繰 越 利 益	68,012,492,069
土 地	28,247,057,966	本 年 度 利 益	11,373,872
立 木 竹	3,930,396		
建 物	16,990,889,113		
工 作 物	4,299,669,641		
機 械 器 具	9,910,236,998		
合 計	78,436,217,547	合 計	78,436,217,547

昭 和 61 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	161,758,843	9,273	14,028	4,755	161,754,088	
2 歳 出	134,610,699	15,450	23,375	7,925	134,602,774	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	9,273	14,028	4,755	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業 務 取 扱 費	政府職員の給与改善に必要な経費	15,450	0	15,450	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	23,375	23,375	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	160,949,281	9,273	14,028	4,755	160,944,526	
0101-00 保 険 料 収 入	125,210,192	0	0	0	125,210,192	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入						
0102-01 一 般 会 計 より 受 入	8,099,002	9,273	14,028	4,755	8,094,247	
0104-00 運 用 収 入	27,640,087	0	0	0	27,640,087	
0300-00 児 童 手 当 収 入						
0301-00 児 童 手 当 収 入	13,484	0	0	0	13,484	
0200-00 雑 収 入						

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 雑 収 入	796,068	0	0	0	796,068	
0400-00 前年度剰余金受入						
0401-00 前年度剰余金受入	10	0	0	0	10	
歳 入 合 計	161,758,843	9,273	14,028	4,755	161,754,088	
歳 出						
01 保 険 給 付 費	88,095,539	0	0	0	88,095,539	
07 老 人 保 健 拠 出 金	13,201,536	0	0	0	13,201,536	
08 退 職 者 給 付 拠 出 金	2,849,030	0	0	0	2,849,030	
02 業 務 取 扱 費	2,676,708	15,450	23,375	7,925	2,668,783	
111-02 職 員 基 本 給	986,519	12,679	0	12,679	999,198	
111-03 職 員 諸 手 当	489,902	1,683	0	1,683	491,585	
111-04 超 過 勤 務 手 当	100,891	1,088	0	1,088	101,979	
122-08 職 員 旅 費	34,578	0	977	977	33,601	
123-09 庁 費	499,054	0	21,038	21,038	478,016	
203-09 施 設 施 工 庁 費	392	0	14	14	378	
123-09 各 所 修 繕	2,025	0	142	142	1,883	
204-15 施 設 整 備 費	38,398	0	768	768	37,630	
944-15 不 動 産 購 入 費	21,404	0	428	428	20,976	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	208,933	0	8	8	208,925	
151-05 児 童 手 当 外 15 目	294,612	0	0	0	294,612	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 諸 支 出 金	13,821,442	0	0	0	13,821,442	
04 福 祉 施 設 費	8,972,973	0	0	0	8,972,973	
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	13,484	0	0	0	13,484	
09 予 備 費	4,979,987	0	0	0	4,979,987	
歳 出 合 計	134,610,699	15,450	23,375	7,925	134,602,774	

昭和 61 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
保 険 給 付 費	88,095,539,000	保 険 料	119,542,736,000
疾 病 保 険 給 付 費	69,742,246,000	一 般 会 計 よ り 受 入	10,184,996,599
失 業 保 険 給 付 費	16,388,661,000	保 険 給 付 費 財 源 受 入	8,887,039,599
年 金 保 険 給 付 費	1,964,632,000	業 務 費 財 源 受 入	1,297,957,000
老 人 保 健 拠 出 金	13,201,536,000	利 子 収 入	27,640,087,000
退 職 者 給 付 拠 出 金	2,849,030,000	児 童 手 当 拠 出 金 収 入	42,246,000
諸 支 出 金	13,821,442,000	厚生保険特別会計児童手当勘定より受入	
保 険 料 払 戻 金	79,356,000	拠 出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	13,576,794,000	雑 収 入	1,132,297,390
共 済 組 合 へ の 移 換 金	165,282,000	未 収 金 償 却 引 当 金 れ い 入	3,367,865,000
児 童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		
福 祉 施 設 経 費	6,514,057,000		
業 務 取 扱 費	2,581,018,000		
児 童 手 当 拠 出 金 繰 入			
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	42,246,000		
雑 損	673,199,250		
予 備 費	4,979,987,000		
本 年 度 利 益	29,152,183,739		
合 計	161,910,237,989	合 計	161,910,237,989

昭和 61 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 61 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	432,905,766,823	未 払 金	66,942,112
現 金 預 金	423,502,842,520	未 収 金 償 却 引 当 金	5,459,165,000
未 収 金	9,402,924,303	繰 越 利 益	440,409,982,380
固 定 資 産	42,182,506,408	本 年 度 利 益	29,152,183,739
土 地	12,256,166,710		
立 木 竹	31,372,991		
建 物	13,413,841,522		
工 作 物	6,289,117,439		
機 械 器 具	4,861,714,746		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会保険診療報酬支払基金出資金	30,000		
年金福祉事業団出資金	5,329,863,000		
合 計	475,088,273,231	合 計	475,088,273,231

昭 和 61 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	383,965,056	2,618,632	2,030,611	588,021	384,553,077	
2 歳 出	383,965,056	2,618,632	2,030,611	588,021	384,553,077	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他会計より受入				1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0201-00 一般会計より受入	2,618,632	2,030,611	588,021			
0201-01 一般経費受入	2,618,632	2,002,913	615,719			
0201-02 看護婦等養成費受入	0	27,698	27,698	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 病 院 経 営 費	政府職員の給与改善に必要な経費	2,618,632	0	2,618,632	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	1,979,801	1,979,801	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約等による既定経費の減少	0	27,698	27,698	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	23,112	23,112	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 病 院 収 入						
0101-00 診 療 収 入	294,429,333	0	0	0	294,429,333	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	60,817,752	2,618,632	2,030,611	588,021	61,405,773	
0201-01 一 般 経 費 受 入	58,712,891	2,618,632	2,002,913	615,719	59,328,610	
0201-02 看護婦等養成費受入	2,104,861	0	27,698	27,698	2,077,163	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	23,300,000	0	0	0	23,300,000	
0400-00 積 立 金 よ り 受 入						
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	795,000	0	0	0	795,000	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	4,622,971	0	0	0	4,622,971	
歳 入 合 計	383,965,056	2,618,632	2,030,611	588,021	384,553,077	
歳 出						
01 病 院 経 営 費	322,129,370	2,618,632	1,979,801	638,831	322,768,201	
111-02 職 員 基 本 給	67,575,106	1,572,604	0	1,572,604	69,147,710	
111-03 職 員 諸 手 当	38,985,481	710,554	0	710,554	39,696,035	
111-04 超 過 勤 務 手 当	10,927,469	255,629	0	255,629	11,183,098	
129-06 諸 謝 金	1,142,585	0	1,149	1,149	1,141,436	
122-08 職 員 旅 費	219,557	0	8,910	8,910	210,647	
122-08 研 修 旅 費	23,206	0	1,625	1,625	21,581	
122-08 外 国 旅 費	7,097	0	497	497	6,600	
122-08 委 員 等 旅 費	25,034	0	1,752	1,752	23,282	
123-09 庁 費	34,252,820	0	1,949,392	1,949,392	32,303,428	
123-09 各 所 修 繕	220,625	0	15,444	15,444	205,181	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	18,622,400	79,845	1,032	78,813	18,701,213	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千 円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千 円)	
		追 加 額 (千 円)	修 正 減 少 額 (千 円)	差 引 額 (千 円)		
111-05 非常勤職員手当外22目	150,127,990	0	0	0	150,127,990	
02 看護婦等養成費	3,600,133	0	27,698	27,698	3,572,435	
122-08 職員旅費	1,656	0	115	115	1,541	
122-08 講習旅費	6,259	0	438	438	5,821	
123-09 庁費	614,490	0	27,145	27,145	587,345	
122-08 生徒旅費外7目	2,977,728	0	0	0	2,977,728	
03 施設整備費	26,293,595	0	23,112	23,112	26,270,483	
202-08 施設施工旅費	35,290	0	2,471	2,471	32,819	
203-09 施設施工庁費	254,837	0	10,941	10,941	243,896	
944-15 不動産購入費	485,000	0	9,700	9,700	475,300	
204-15 施設整備費外1目	25,518,468	0	0	0	25,518,468	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,841,958	0	0	0	31,841,958	
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000	
歳出合計	383,965,056	2,618,632	2,030,611	588,021	384,553,077	

11032 療 養 所 勘 定

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	316,055,887	1,890,360	1,708,168	182,192	316,238,079	
2 歳 出	316,055,887	1,890,360	1,708,168	182,192	316,238,079	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0200-00 他 会 計 より 受 入						
0201-00 一般会計より受入	1,890,360	1,708,168	182,192			
0201-01 一 般 経 費 受 入	1,890,360	1,683,563	206,797	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充て るための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少		
0201-02 看護婦等養成費受入	0	24,605	24,605	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込 額の修正減少		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	政府職員の給与改善に必要な経費	1,890,360	0	1,890,360	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	1,667,621	1,667,621	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 看護婦等養成費	節約による既定経費の減少	0	24,605	24,605	既定予算の節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	15,942	115,942	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 療 養 所 収 入						
0101-00 診 療 収 入	215,320,019	0	0	0	215,320,019	
0200-00 他 会 計 よ り 受 入						
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	76,718,015	1,890,360	1,708,168	182,192	76,900,207	
0201-01 一 般 経 費 受 入	74,786,441	1,890,360	1,683,563	206,797	74,993,238	
0201-02 看護婦等養成費受入	1,931,574	0	24,605	24,605	1,906,969	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0300-00 借 入 金						
0301-00 借 入 金	16,900,000	0	0	0	16,900,000	
0500-00 積 立 金 よ り 受 入						
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	3,654,000	0	0	0	3,654,000	
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	3,463,853	0	0	0	3,463,853	
歳 入 合 計	316,055,887	1,890,360	1,708,168	182,192	316,238,079	
歳 出						
01 療 養 所 経 営 費	269,410,047	1,890,360	1,667,621	222,739	269,632,786	
111-02 職 員 基 本 給	76,966,111	1,050,247	0	1,050,247	78,016,358	
111-03 職 員 諸 手 当	41,821,097	525,039	0	525,039	42,346,136	
111-04 超 過 勤 務 手 当	13,278,430	315,074	0	315,074	13,593,504	
129-06 諸 謝 金	302,218	0	7,963	7,963	294,255	
122-08 職 員 旅 費	170,744	0	7,571	7,571	163,173	
122-08 研 修 旅 費	16,653	0	1,166	1,166	15,487	
122-08 外 国 旅 費	3,100	0	217	217	2,883	
122-08 委 員 等 旅 費	4,082	0	286	286	3,796	
123-09 庁 費	32,959,069	0	1,635,204	1,635,204	31,323,865	
123-09 各 所 修 繕	200,271	0	14,019	14,019	186,252	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	21,855,310	0	1,195	1,195	21,854,115	

昭和 61 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
病 院 経 営 費	317,250,217,000	診 療 収 入	294,527,225,000
看 護 婦 等 養 成 費	3,482,571,000	一 般 会 計 よ り 受 入	61,405,773,000
施 設 整 備 経 費	2,538,825,000	利 子 収 入	1,786,000
支 払 利 子	21,054,458,000	雑 収 入	4,621,185,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	24,777,000		
雑 損	2,237,601,000		
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	13,867,520,000		
合 計	360,555,969,000	合 計	360,555,969,000

昭和 61 年度国立病院特別会計補正

病院勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 61 年度 未 予 定 額(円)	科 目	昭和 61 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	4,719,227,241	借 入 金	305,080,000,000
現 金 預 金	2,360,952,127	未 収 金 償 却 引 当 金	241,040,000
未 収 金	952,726,779	基 金	337,830,552,773
貯 蔵 品	1,405,548,335	本 年 度 利 益	13,867,520,000
固 定 資 産	652,299,885,532		
土 地	208,419,693,718		
立 木 竹	144,679,405		
建 物	188,549,828,435		
工 作 物	101,386,848,035		
医 療 用 機 械 器 具	118,448,062,040		
備 品	25,940,562,830		
未 完 成 施 設	9,410,000,000		
無 形 固 定 資 産	211,069		
合 計	657,019,112,773	合 計	657,019,112,773

昭和 61 年度 国立病院 特別会計 補正

療 養 所 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
療 養 所 経 営 費	266,553,169,000	診 療 収 入	215,304,863,000
看 護 婦 等 養 成 費	2,915,422,000	一 般 会 計 よ り 受 入	76,900,207,000
施 設 整 備 経 費	1,510,803,000	利 子 収 入	8,209,000
支 払 利 子	16,321,557,000	雑 収 入	3,455,644,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	36,781,000		
雑 損	1,143,911,000		
予 備 費	100,000,000		
本 年 度 利 益	7,087,280,000		
合 計	295,668,923,000	合 計	295,668,923,000

昭和 61 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 61 年度末予定額(円)	科 目	昭和 61 年度末予定額(円)
流動資産	8,027,066,722	借入金	234,102,500,000
現金預金	5,823,156,383	未収金償却引当金	156,694,000
未収金	431,782,872	基金	217,338,865,464
貯蔵品	1,772,127,467	本年度利益	7,087,280,000
固定資産	450,658,272,742		
土地	97,306,253,452		
立木竹	263,371,448		
建物	172,126,092,355		
工作物	84,908,664,150		
医療用機械器具	68,699,017,941		
備品	18,253,710,711		
未完成施設	9,100,000,000		
無形固定資産	1,162,685		
合 計	458,685,339,464	合 計	458,685,339,464

昭 和 61 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,348,491,697	1,369,498	188,605	1,180,893	1,349,672,590	
2 歳 出	1,348,491,697	1,369,498	188,605	1,180,893	1,349,672,590	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,369,498	188,605	1,180,893	1 政府職員等の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	政府職員等の給与改善に必要な経費	1,369,498	0	1,369,498	政府職員等の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	節約等による既定経費の減少	0	182,827	182,827	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
02 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	5,778	5,778	既定予算の節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	98,938,952	1,369,498	188,605	1,180,893	100,119,845
0200-00 印 紙 売 捌 収 入					
0201-00 印 紙 売 捌 収 入	1,213,610,832	0	0	0	1,213,610,832
0300-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0301-00 国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	33,590,420	0	0	0	33,590,420

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0400-00 雑 収 入						
0401-00 雑 収 入	1,008,690	0	0	0	1,008,690	
0500-00 前年度剰余金受入						
0501-00 前年度剰余金受入	1,342,803	0	0	0	1,342,803	
歳 入 合 計	1,348,491,697	1,369,498	188,605	1,180,893	1,349,672,590	
歳 出						
01 業 務 取 扱 費	100,503,123	1,369,498	182,827	1,186,671	101,689,794	
111-02 職 員 基 本 給	16,187,006	212,847	0	212,847	16,399,853	
111-03 職 員 諸 手 当	8,051,786	105,138	0	105,138	8,156,924	
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,251,547	28,992	0	28,992	1,280,539	
129-06 諸 謝 金	122,730	0	160	160	122,570	
122-08 職 員 旅 費	197,971	0	6,873	6,873	191,098	
122-08 研 修 旅 費	53,804	0	1,577	1,577	52,227	
122-08 委 員 等 旅 費	5,934	0	416	416	5,518	
123-09 庁 費	7,528,260	0	172,956	172,956	7,355,304	
123-09 各 所 修 繕	10,524	0	737	737	9,787	
115-16 国家公務員等共済組合負担金	3,263,227	33,752	108	33,644	3,296,871	
815-16 国民年金事務取扱交付金	47,778,737	988,769	0	988,769	48,767,506	
151-05 児 童 手 当 外 16 目	16,051,597	0	0	0	16,051,597	
02 施 設 整 備 費	287,322	0	5,778	5,778	281,544	

昭和 61 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
業 務 費	101,375,101,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業 務 取 扱 費	101,373,516,000	業 務 費 財 源 受 入	100,119,845,000
施 設 整 備 経 費	1,585,000	印 紙 売 捌 収 入	1,213,610,832,000
印 紙 売 捌 代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	1,178,351,309,000	福 祉 施 設 経 費 財 源 受 入	15,744,819,000
諸 支 出 金	1,000,000	利 子 収 入	953,642,082
福 祉 施 設 経 費	15,744,819,000	雑 収 入	55,047,918
前 年 度 剰 余 金 繰 入		本 年 度 損 失	883,434,582
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	132,855,082		
雑 損	4,013,500		
予 備 費	35,758,523,000		
合 計	1,331,367,620,582	合 計	1,331,367,620,582

昭和 61 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭和 61 年度末予定額(円)	科 目	昭和 61 年度末予定額(円)
流動資産	52,966,940,565	未払金	52,703,853,235
現金預金	263,087,330	繰越利益	9,049,898,648
未収金	52,703,853,235		
固定資産	7,903,376,736		
土地	2,293,279,239		
立木竹	226,793		
建物	2,615,282,550		
工作物	476,509,702		
機械器具	2,518,078,452		
本年度損失	883,434,582		
合 計	61,753,751,883	合 計	61,753,751,883

昭和 61 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12072 治 山 勘 定

区 分	昭和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	146,933,183	3,574,410	8,925	3,565,485	150,498,668	
2 歳 出	146,933,183	3,574,410	8,925	3,565,485	150,498,668	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	3,462,000	7,859	3,454,141	1 民有林野等の治山事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

農
林
水
産

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	112,410	1,066	111,344		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治 山 事 業 費	治山事業に必要な経費	25,537,703	0	2,537,703	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 民有林野等について （１） 国が施行する荒廃山地の復旧事業 （２） 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成等の事業の事業費の一部補助 2 「地すべり等防止法」に基づく （１） 国が施行する地すべり防止事業 （２） 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	655,787	0	655,787	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	183,604	0	183,604	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため民有林野等について 1 国が施行する荒廃山地の復旧事業 2 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	147,951	0	147,951	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	35,000	0	35,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助
	奄美群島治山事業に必要な経費	5,000	0	5,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため民有林野について鹿児島県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助
06 沖縄治山事業費	治山事業に必要な経費	9,000	0	9,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助
05 治山事業工事諸費	治山事業工事諸費に必要な経費	365	0	365	直轄工事を施行するため直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	8,925	8,925	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	142,086,500	3,462,000	7,859	3,454,141	145,540,641
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,755,035	112,410	1,066	111,344	4,866,379
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	12,391	0	0	0	12,391
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	79,257	0	0	0	79,257
歳 入 合 計	146,933,183	3,574,410	8,925	3,565,485	150,498,668
歳 出					
01 治 山 事 業 費	123,987,240	3,193,490	0	3,193,490	127,180,730
204-00 直轄治山事業費	6,756,794	197,341	0	197,341	6,954,135
204-00 国有林野内直轄治山事業 費	14,444,743	655,787	0	655,787	15,100,530
204-00 直轄地すべり防止事業費	4,391,500	125,361	0	125,361	4,516,861
825-00 治山事業費補助	80,146,042	2,022,001	0	2,022,001	82,168,043

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
825-00 地すべり防止事業費補助	8,380,000	193,000	0	193,000	8,573,000	
204-00 治山事業調査費外 3 目	9,868,161	0	0	0	9,868,161	
02 北海道治山事業費	10,981,206	331,555	0	331,555	11,312,761	
204-00 直轄治山事業費	493,100	9,595	0	9,595	502,695	
204-00 国有林野内直轄治山事業費	2,969,674	147,951	0	147,951	3,117,625	
825-00 治山事業費補助	7,175,432	174,009	0	174,009	7,349,441	
825-00 国有林野内治山事業費補助外 1 目	343,000	0	0	0	343,000	
03 離島治山事業費	1,630,070	40,000	0	40,000	1,670,070	
825-00 治山事業費補助	1,444,000	40,000	0	40,000	1,484,000	
204-00 国有林野内直轄治山事業費外 1 目	186,070	0	0	0	186,070	
06 沖縄治山事業費	343,850	9,000	0	9,000	352,850	
204-00 国有林野内直轄治山事業費	16,850	0	0	0	16,850	
825-00 治山事業費補助	327,000	9,000	0	9,000	336,000	
05 治山事業工事諸費	9,899,226	365	8,925	8,560	9,890,666	
202-08 職員旅費	26,255	0	1,683	1,683	24,572	
202-08 日額旅費	116,050	94	0	94	116,144	
203-09 庁費	8,289	0	539	539	7,750	
203-09 工事雑費	162,510	271	6,703	6,432	156,078	
133-09 自動車重量税外 3 目	9,586,122	0	0	0	9,586,122	
09 予備費	91,591	0	0	0	91,591	
歳 出 合 計	146,933,183	3,574,410	8,925	3,565,485	150,498,668	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業	606,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	80,000	526,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する鬼怒川地区ほか 17 地区の荒廃山 地の復旧工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	国有林野内直轄 治山事業	1,678,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	274,000	1,404,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する青森営林局ほか 7 営林局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事には、多く の日数を要するものがあるため
	直轄地すべり防 止事業	393,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防 止事業費	48,400	344,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する磐井川地区ほか 10 地区の地すべ り防止工事には、多くの日数を要する ものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	治山事業費補助	5,077,500	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	749,624	4,327,876	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する治山事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	地すべり防止事 業費補助	986,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事 業費補助	113,000	873,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する地すべり防止事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	北海道直轄治山 事業	43,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 直轄治山事業費	0	43,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する石狩川地区ほか1地区の荒廃山地 の復旧工事には、多くの日数を要する ものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	518,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	62,000	456,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する北海道営林局の国有林野内の荒廃 山地の復旧工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	北海道治山事業 費補助	1,032,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	70,000	962,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する治山事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	離島治山事業費 補助	119,900	昭和61年度	昭和62年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	119,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する治山事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	離島地すべり防止事業費補助	19,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 離島治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	19,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する地すべり防止事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄治山事業費補助	65,600	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	65,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳		備 考
		一 般 会 計 よ り 受 入(千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入(千円)	
治 山 事 業 費	135,357,810	130,714,409	4,643,401	1 一般会計より受入には、災害復旧事業の事務費 相当額 18,600 千円を除く 2 建設事業には、予備費を含まない
北 海 道 治 山 事 業 費	12,999,631	12,776,653	222,978	
離 島 治 山 事 業 費	1,677,979	1,677,979	0	
沖 縄 治 山 事 業 費	353,000	353,000	0	
合 計	150,388,420	145,522,041	4,866,379	

昭 和 61 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	359,199,444	7,504,015	28,199	7,475,816	366,675,260	
2 歳 出	359,199,444	7,773,558	297,742	7,475,816	366,675,260	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	5,602,436	27,989	5,574,447	1 国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金				

款・項・目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00	借 入 金				「国営土地改良事業特別会計法」に基づく資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-01	借 入 金	1,900,000	0	1,900,000	
0400-00	土地改良事業費負担金等収入				
0401-00	土地改良事業費負担金収入				
0401-01	土地改良事業費負担金収入	1,579	210	1,369	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	5,241,782	0	5,241,782	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業
02	北海道土地改良事業費	2,067,686	0	2,067,686	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業等

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島土地改良事業費	奄美群島土地改良事業に必要な経費	20,000	0	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における国営農用地開発事業
04 沖縄土地改良事業費	土地改良事業に必要な経費	111,979	0	111,979	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
07 土地改良事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	330,893	0	330,893	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	土地改良事業の事務費に必要な経費	1,218	0	1,218	国営かんがい排水事業及び国営農用地開発事業に必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	41,875	41,875	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
19 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	255,867	255,867	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	198,576,520	5,602,436	27,989	5,574,447	204,150,967
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	117,300,000	1,900,000	0	1,900,000	119,200,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	13,468,800	0	0	0	13,468,800
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	27,588,248	1,579	210	1,369	27,589,617
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					
0401-01 土地改良事業費負担金収 入	27,543,115	1,579	210	1,369	27,544,484
0402-00 他用途転売等収入	45,133	0	0	0	45,133
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	969,712	0	0	0	969,712
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	1,296,164	0	0	0	1,296,164
歳 入 合 計	359,199,444	7,504,015	28,199	7,475,816	366,675,260

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
歳 出						
01 土 地 改 良 事 業 費	174,041,962	5,241,782	0	5,241,782	179,283,744	
204-00 国営かんがい排水事業費	116,299,356	4,022,069	0	4,022,069	120,321,425	
204-00 国営農用地開発事業費	41,703,396	1,219,713	0	1,219,713	42,923,109	
204-00 土地改良調査計画費外 6 目	16,039,210	0	0	0	16,039,210	
02 北海道土地改良事業費	80,737,438	2,067,686	0	2,067,686	82,805,124	
204-00 国営かんがい排水事業費	39,227,500	1,076,832	0	1,076,832	40,304,332	
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	12,171,375	309,954	0	309,954	12,481,329	
204-00 国営農用地開発事業費	27,461,725	680,900	0	680,900	28,142,625	
204-00 土地改良調査計画費外 3 目	1,876,838	0	0	0	1,876,838	
03 離島土地改良事業費	280,000	20,000	0	20,000	300,000	
204-00 国営かんがい排水事業費	56,000	0	0	0	56,000	
204-00 国営農用地開発事業費	224,000	20,000	0	20,000	244,000	
04 沖縄土地改良事業費	4,442,380	111,979	0	111,979	4,554,359	
204-00 国営かんがい排水事業費	4,105,435	111,979	0	111,979	4,217,414	
204-00 土地改良調査計画費外 2 目	336,945	0	0	0	336,945	
05 農業用施設災害復旧事業費	245,266	0	0	0	245,266	
06 受 託 工 事 費	13,073,916	0	0	0	13,073,916	
07 土地改良事業工事諸費	22,050,062	332,111	41,875	290,236	22,340,298	
201-02 職 員 基 本 給	10,625,997	200,117	0	200,117	10,826,114	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
国 営 か ん が い 排 水 事 業							
平川農業水利事業五所川原 幹線用水路第三期建設工事	500,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業五所川原幹線用 水路の第三期建設工事には、多くの日 数を要するため
平川農業水利事業五所川原 幹線用水路第四期建設工事	500,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する平川農業水利事業五所川原幹線用 水路の第四期建設工事には、多くの日 数を要するため
請戸川農業水利事業請戸左 岸幹線用水路建設工事	80,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する請戸川農業水利事業請戸左岸幹線 用水路の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
浅瀬石川農業水利事業二庄 内ダム工事用道路第二期建 設工事	210,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する浅瀬石川農業水利事業二庄内ダム 工事用道路の第二期建設工事には、多 くの日数を要するため
山王海農業水利事業山王海 ダム付替道路建設工事	210,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する山王海農業水利事業山王海ダム付 替道路の建設工事には、多くの日数を 要するため
山王海農業水利事業導水隧 道工事用道路建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する山王海農業水利事業導水隧道工事 用道路の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道建設工事	765,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	745,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する会津宮川農業水利事業新宮川ダム付替道路第2号隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道建設工事	480,000	昭和61年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する田沢疏水農業水利事業左岸幹線愛宕隧道の建設工事には、多くの日数を要するため
小田川農業水利事業新河排水路第三期建設工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する小田川農業水利事業新河排水路の第三期建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
中田農業水利事業水管理施設建設工事	118,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	98,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する中田農業水利事業水管理施設の建設工事には、多くの日数を要するため
新庄農業水利事業第1号幹線用水路建設工事	160,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	13,000	147,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する新庄農業水利事業第1号幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
霞ヶ浦用水農業水利事業基幹線水路第三期建設工事	350,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する霞ヶ浦用水農業水利事業基幹線水路の第三期建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
鬼怒中央農業水利事業左岸 幹線水路板戸隧道建設工事	198,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	198,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する鬼怒中央農業水利事業左岸幹線水 路板戸隧道の建設工事には、多くの日 数を要するため
伊那西部農業水利事業第二 揚水機場第二期建設工事	60,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する伊那西部農業水利事業第二揚水機 場の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため
牧之原農業水利事業牧之原 揚水機場第二期建設工事	198,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	198,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する牧之原農業水利事業牧之原揚水機 場の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
新津郷農業水利事業小向揚 水機場建設工事	150,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	42,000	108,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する新津郷農業水利事業小向揚水機場 の建設工事には、多くの日数を要する ため
氷見農業水利事業幹線導水路 工事用道路建設工事	70,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業幹線導水路工事 用道路の建設工事には、多くの日数を 要するため
氷見農業水利事業農地開発 余川団地造成工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業農地開発余川団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
氷見農業水利事業上庄幹線 用水路建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業上庄幹線用水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
氷見農業水利事業第4号林 道建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	30,000	20,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する氷見農業水利事業第4号林道の建 設工事には、多くの日数を要するため
西蒲原排水農業水利事業七 穂排水機場送電施設建設工 事	280,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	70,000	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する西蒲原排水農業水利事業七穂排水 機場送電施設の建設工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場受電施設建設工事	130,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する西蒲原排水農業水利事業七穂排水機場受電施設の建設工事には、多くの日数を要するため
信濃川左岸二期農業水利事業三島町揚水機場第二期建設工事	91,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	71,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する信濃川左岸二期農業水利事業三島町揚水機場の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
信濃川下流農業水利事業左岸北潟幹線用水路建設工事	70,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	13,000	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する信濃川下流農業水利事業左岸北潟幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
日野川農業水利事業蔵王ダム建設工事	200,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する日野川農業水利事業蔵王ダムの建設工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業赤坂頭首工第二期建設工事	160,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	10,000	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する加古川西部農業水利事業赤坂頭首工の第二期建設工事には、多くの日数を要するため
加古川西部農業水利事業大屋頭首工門扉建設工事	140,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	80,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する加古川西部農業水利事業大屋頭首工門扉の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
南紀用水農業水利事業南部 幹線水路第3号隧道建設工 事	90,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南紀用水農業水利事業南部幹線水 路第3号隧道の建設工事には、多くの 日数を要するため
南予農業水利事業南幹線徳 の森隧道建設工事	200,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南予農業水利事業南幹線徳の森隧 道の建設工事には、多くの日数を要す るため
南予農業水利事業北幹線水 路二見工区建設工事	115,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	40,000	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南予農業水利事業北幹線水路二見 工区の建設工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
南予農業水利事業北幹線水路高見工区工事用道路建設工事	70,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	25,000	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する南予農業水利事業北幹線水路高見工区工事用道路の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業第5号支線水路横平工区建設工事	52,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	32,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する南予農業水利事業第5号支線水路横平工区の建設工事には、多くの日数を要するため
南予農業水利事業北幹線水路両家サイホン建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	20,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する南予農業水利事業北幹線水路両家サイホンの建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
耳納山麓農業水利事業合所 ダム左岸林道建設工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する耳納山麓農業水利事業合所ダム左岸林道の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業朝月幹線 用水路建設工事	150,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する上場農業水利事業朝月幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上場農業水利事業第21号調 整池建設工事	75,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する上場農業水利事業第21号調整池の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
上場農業水利事業農地開発 和多田団地造成工事	75,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する上場農業水利事業農地開発和多田団地の造成工事には、多くの日数を要するため
菊池台地農業水利事業花房 第1号幹線水路森北工区建設工事	140,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	60,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する菊池台地農業水利事業花房第1号幹線水路森北工区の建設工事には、多くの日数を要するため
筑後川下流農業水利事業徳 永幹線水路建設工事	63,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	30,000	33,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する筑後川下流農業水利事業徳永幹線水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
筑後川中流農業水利事業思 案橋川排水路第三期建設工 事	65,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	45,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する筑後川中流農業水利事業思案橋川 排水路の第三期建設工事には、多くの 日数を要するため
筑後川下流農業水利事業下 久末幹線水路建設工事	200,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する筑後川下流農業水利事業下久末幹 線水路の建設工事には、多くの日数を 要するため
筑後川下流農業水利事業田 川・城島幹線水路第二期建 設工事	115,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	23,000	92,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する筑後川下流農業水利事業田川・城 島幹線水路の第二期建設工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
川辺川農業水利事業農地開発八城迫団地造成工事	70,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する川辺川農業水利事業農地開発八城迫団地の造成工事には、多くの日数を要するため
国 営 農 用 地 開 発 事 業 屏風山開拓建設事業農地開発富范第3工区その1造成工事	160,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する屏風山開拓建設事業農地開発富范第3工区その1の造成工事には、多くの日数を要するため
八戸平原開拓建設事業農地開発第8工区その7造成工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する八戸平原開拓建設事業農地開発第8工区その7の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
母畑開拓建設事業農地開発 第 6 工区冠石団地造成工事	175,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	155,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する母畑開拓建設事業農地開発第 6 工 区冠石団地の造成工事には、多くの日 数を要するため
郡山東部開拓建設事業農地 開発第 2 工区その 3 造成工 事	160,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する郡山東部開拓建設事業農地開発第 2 工区その 3 の造成工事には、多くの 日数を要するため
郡山東部開拓建設事業農地 開発第 9・10工区造成工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する郡山東部開拓建設事業農地開発第 9・10 工区の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
矢吹開拓建設事業第4工区 その3区画整理工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する矢吹開拓建設事業第4工区その3 の区画整理工事には、多くの日数を要 するため
矢吹開拓建設事業第4工区 その2区画整理工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する矢吹開拓建設事業第4工区その2 の区画整理工事には、多くの日数を要 するため
矢吹開拓建設事業農地開発 第2工区その2造成工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する矢吹開拓建設事業農地開発第2工 区その2の造成工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
矢吹開拓建設事業農地開発 第 6 工区その11造成工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する矢吹開拓建設事業農地開発第 6 工 区その 11 の造成工事には、多くの日 数を要するため
那須野原開拓建設事業戸田 東用水路その 2 建設工事	90,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する那須野原開拓建設事業戸田東用水 路その 2 の建設工事には、多くの日数 を要するため
那須野原開拓建設事業遅野 沢工区区画整理工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する那須野原開拓建設事業遅野沢工区 の区画整理工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
塩那台地開拓建設事業上川井幹線道路建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する塩那台地開拓建設事業上川井幹線 道路の建設工事には、多くの日数を要 するため
飯山開拓建設事業岡山幹線 道路第1号橋梁橋脚建設工 事	130,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する飯山開拓建設事業岡山幹線道路第 1号橋梁橋脚の建設工事には、多くの 日数を要するため
苗場山麓第一開拓建設事業 農地開発相吉山工区造成工 事	110,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する苗場山麓第一開拓建設事業農地開 発相吉山工区の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
苗場山麓第二開拓建設事業 農地開発倉俣原工区その2 造成工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する苗場山麓第二開拓建設事業農地開 発倉俣原工区その2の造成工事には、 多くの日数を要するため
下田開拓建設事業農地開発 第4工区その5造成工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する下田開拓建設事業農地開発第4工 区その5の造成工事には、多くの日数 を要するため
下田開拓建設事業農地開発 第4工区その4造成工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する下田開拓建設事業農地開発第4工 区その4の造成工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
能登中央開拓建設事業農地 開発第9工区その37造成工 事	75,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する能登中央開拓建設事業農地開発第 9工区その37の造成工事には、多く の日数を要するため
珠洲開拓建設事業支線道路 第2号その3建設工事	130,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する珠洲開拓建設事業支線道路第2号 その3の建設工事には、多くの日数を 要するため
南知多開拓建設事業農地開 発新池・中根団地その2造 成工事	130,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	40,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南知多開拓建設事業農地開発新 池・中根団地その2の造成工事には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
南知多開拓建設事業大深団 地畑地かんがい施設建設工 事	70,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	30,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南知多開拓建設事業大深団地畑地 かんがい施設の建設工事には、多くの 日数を要するため
御浜開拓建設事業農地開発 上市木団地その 6 造成工事	150,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	80,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する御浜開拓建設事業農地開発上市木 団地そり 6 の造成工事には、多くの日 数を要するため
丹後東部開拓建設事業農地 開発内記団地その 2 造成工 事	230,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	230,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する丹後東部開拓建設事業農地開発内 記団地その 2 の造成工事には、多くの 日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
丹後西部開拓建設事業農地 開発俵野団地その1造成工 事	200,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する丹後西部開拓建設事業農地開発俵 野団地その1の造成工事には、多くの 日数を要するため
北淡路開拓建設事業農地開 発浅野南団地その1造成工 事	60,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する北淡路開拓建設事業農地開発浅野 南団地その1の造成工事には、多くの 日数を要するため
北淡路開拓建設事業北淡第 1団地畑地かんがい施設建 設工事	40,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する北淡路開拓建設事業北淡第1団地 畑地かんがい施設の建設工事には、多 くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
五条吉野開拓建設事業農地 開発火打団地その6造成工 事	150,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する五条吉野開拓建設事業農地開発火 打団地その6の造成工事には、多くの 日数を要するため
大和高原北部開拓建設事業 奈良第4工区御影団地区画 整理工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する大和高原北部開拓建設事業奈良第 4工区御影団地の区画整理工事には、 多くの日数を要するため
大和高原南部開拓建設事業 農地開発榛原第2工区福西 団地造成工事	40,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する大和高原南部開拓建設事業農地開 発榛原第2工区福西団地の造成工事に は、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
横田開拓建設事業農地開発 横田第 6 団地造成工事	120,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する横田開拓建設事業農地開発横田第 6 団地の造成工事には、多くの日数を 要するため
大邑開拓建設事業農地開発 第 7 団地造成工事	130,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する大邑開拓建設事業農地開発第 7 団 地の造成工事には、多くの日数を要す るため
広島中部台地開拓建設事業 農地開発権現山団地その 5 造成工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する広島中部台地開拓建設事業農地開 発権現山団地その 5 の造成工事には、 多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
豊北開拓建設事業農地開発 大代大庭団地その3造成工 事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する豊北開拓建設事業農地開発大代大 庭団地その3の造成工事には、多くの 日数を要するため
高知西南開拓建設事業農地 開発斧積団地造成工事	120,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	70,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する高知西南開拓建設事業農地開発斧 積団地の造成工事には、多くの日数を 要するため
高知西南開拓建設事業農地 開発本田団地造成工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	60,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する高知西南開拓建設事業農地開発本 田団地の造成工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業導水幹線用水路建設工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	50,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する雨竜川中央農業水利事業導水幹線用水路の建設工事には、多くの日数を要するため
音江山農業水利事業エルムダム建設工事	430,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	430,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する音江山農業水利事業エルムダムの建設工事には、多くの日数を要するため
高岡シップ農業水利事業望来ダム建設工事	300,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する高岡シップ農業水利事業望来ダムの建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
南美原農業水利事業南美原 揚水機場建設工事	500,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する南美原農業水利事業南美原揚水機 場の建設工事には、多くの日数を要す るため
篠津中央農業水利事業八幡 第一排水機場建設工事	200,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する篠津中央農業水利事業八幡第一排 水機場の建設工事には、多くの日数を 要するため
余市農業水利事業余市ダム 第四期建設工事	242,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	242,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する余市農業水利事業余市ダムの第四 期建設工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
錦農業水利事業カシブニ幹 線排水路第二期建設工事	120,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する錦農業水利事業カシブニ幹線排水 路の第二期建設工事には、多くの日数 を要するため
共和農業水利事業共和ダム 建設工事	300,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	60,000	240,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する共和農業水利事業共和ダムの建設 工事には、多くの日数を要するため
北岡農業水利事業北岡幹線 排水路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する北岡農業水利事業北岡幹線排水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
三石農業水利事業三石ダム 洪水吐建設工事	180,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	50,000	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する三石農業水利事業三石ダム洪水吐 の建設工事には、多くの日数を要する ため
西川農業水利事業捫別幹線 排水路第二期建設工事	90,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する西川農業水利事業捫別幹線排水路 の第二期建設工事には、多くの日数を 要するため
シラウ農業水利事業シラウ 幹線排水路第二期建設工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 するシラウ農業水利事業シラウ幹線排 水路の第二期建設工事には、多くの日 数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
ペーバン農業水利事業ペー パンダム第三期建設工事	590,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	116,000	474,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 するペーバン農業水利事業ペーパンダ ムの第三期建設工事には、多くの日数 を要するため
木禽農業水利事業木禽川幹 線排水路建設工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する木禽農業水利事業木禽川幹線排水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため
活汲農業水利事業小沼沢幹 線排水路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する活汲農業水利事業小沼沢幹線排水 路の建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
西湧農業水利事業センサイ川幹線排水路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する西湧農業水利事業センサイ川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上いたいら農業水利事業牧場川幹線排水路建設工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する上いたいら農業水利事業牧場川幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路建設工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する上居辺農業水利事業上居辺幹線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
畑地帯総合土地改良パイロット事業							
しらがね農業水利事業川向支線排水路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行するしらがね農業水利事業川向支線排水路の建設工事には、多くの日数を要するため
しらがね農業水利事業しらがねダム管理橋下部工建設工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行するしらがね農業水利事業しらがねダム管理橋下部工の建設工事には、多くの日数を要するため
北見農業水利事業用水路管理用道路建設工事	70,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する北見農業水利事業用水路管理用道路の建設工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
小清水農業水利事業緑ダム 建設工事	500,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	70,000	430,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する小清水農業水利事業緑ダムの建設 工事には、多くの日数を要するため
小清水農業水利事業農地開 発小清水工区第二期造成工 事	227,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	227,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する小清水農業水利事業農地開発小清 水工区の第二期造成工事には、多くの 日数を要するため
西網走農業水利事業卯原内 ダム仮排水隧道建設工事	130,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	50,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する西網走農業水利事業卯原内ダム仮 排水隧道の建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
西網走農業水利事業農地開発嘉多山工区第二期造成工事	120,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する西網走農業水利事業農地開発嘉多山工区の第二期造成工事には、多くの日数を要するため
御影農業水利事業第14号道路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する御影農業水利事業第14号道路の建設工事には、多くの日数を要するため
北海道国営農用地開発事業 北雨開拓建設事業農地開発その2造成工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	17,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する北雨開拓建設事業農地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
栗沢東部開拓建設事業農地 開発その3造成工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する栗沢東部開拓建設事業農地開発そ の3の造成工事には、多くの日数を要 するため
新十津川西部開拓建設事業 北幌加川排水路その2建設 工事	60,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	13,000	47,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する新十津川西部開拓建設事業北幌加 川排水路その2の建設工事には、多く の日数を要するため
ワイス開拓建設事業農地開 発その1造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 するワイス開拓建設事業農地開発その 1の造成工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
積丹・古平開拓建設事業草地開発その2造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する積丹・古平開拓建設事業草地開発その2の造成工事には、多くの日数を要するため
五厘沢開拓建設事業第8号支線道路建設工事	40,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	9,000	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する五厘沢開拓建設事業第8号支線道路の建設工事には、多くの日数を要するため
今金東部開拓建設事業農地開発その3造成工事	70,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地開発事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する今金東部開拓建設事業農地開発その3の造成工事には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
七飯開拓建設事業農地開発 その2 造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する七飯開拓建設事業農地開発その2 の造成工事には、多くの日数を要する ため
三石中央開拓建設事業草地 開発その2 造成工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する三石中央開拓建設事業草地開発そ の2の造成工事には、多くの日数を要 するため
春日開拓建設事業農地開発 その4 造成工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する春日開拓建設事業農地開発その4 の造成工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
下川開拓建設事業農地開発 その 2 造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する下川開拓建設事業農地開発その 2 の造成工事には、多くの日数を要する ため
江丹別開拓建設事業第 1 号 幹線道路その 3 建設工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	17,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する江丹別開拓建設事業第 1 号幹線道 路その 3 の建設工事には、多くの日数 を要するため
音威子府開拓建設事業農地 開発その 3 造成工事	60,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	13,000	47,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する音威子府開拓建設事業農地開発そ の 3 の造成工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
当麻開拓建設事業農地開発 その4造成工事	64,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	64,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する当麻開拓建設事業農地開発その4 の造成工事には、多くの日数を要する ため
共成歌越開拓建設事業農地 開発その4造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する共成歌越開拓建設事業農地開発そ の4の造成工事には、多くの日数を要 するため
サロベツ第1開拓建設事業 暗渠排水その2建設工事	50,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 するサロベツ第1開拓建設事業暗渠排 水その2の建設工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
幌延東部開拓建設事業第1号幹線道路橋梁下部建設工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	17,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する幌延東部開拓建設事業第1号幹線 道路橋梁下部の建設工事には、多くの 日数を要するため
天塩高台開拓建設事業草地 開発その2造成工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する天塩高台開拓建設事業草地開発そ の2の造成工事には、多くの日数を要 するため
猿払中央開拓建設事業農地 開発その1造成工事	50,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する猿払中央開拓建設事業農地開発そ の1の造成工事には、多くの日数を要 するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
豊富開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する豊富開拓建設事業第1号幹線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
浜頓別開拓建設事業雑用水 施設その2建設工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する浜頓別開拓建設事業雑用水施設そ の2の建設工事には、多くの日数を要 するため
滝上開拓建設事業第2号幹 線道路その2建設工事	180,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	39,000	141,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する滝上開拓建設事業第2号幹線道路 その2の建設工事には、多くの日数を 要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
豊北開拓建設事業農地開発 その2造成工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する豊北開拓建設事業農地開発その2 の造成工事には、多くの日数を要する ため
古舞開拓建設事業第1号幹 線道路建設工事	100,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する古舞開拓建設事業第1号幹線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
更別開拓建設事業第1号排 水路建設工事	40,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	9,000	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する更別開拓建設事業第1号排水路の 建設工事には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
更別開拓建設事業第13号排水路建設工事	40,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	9,000	31,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する更別開拓建設事業第13号排水路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
北門開拓建設事業第5号幹 線道路建設工事	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	22,000	78,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する北門開拓建設事業第5号幹線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
芽登開拓建設事業農地開発 その1造成工事	80,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する芽登開拓建設事業農地開発その1 の造成工事には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
西別開拓建設事業第1号幹線道路建設工事	60,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	13,000	47,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する西別開拓建設事業第1号幹線道路 の建設工事には、多くの日数を要する ため
磯分内開拓建設事業西熊牛排水路その2建設工事	80,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	17,000	63,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する磯分内開拓建設事業西熊牛排水路 その2の建設工事には、多くの日数を 要するため
中標津開拓建設事業草地開発その1造成工事	60,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する中標津開拓建設事業草地開発その 1の造成工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
音羽開拓建設事業暗渠排水 その1 建設工事	51,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地開発 事業費	10,000	41,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する音羽開拓建設事業暗渠排水その1 の建設工事には、多くの日数を要する ため
沖縄国営かんがい排水事業 宮良川農業水利事業石垣揚 水機場建設工事	78,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	18,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する宮良川農業水利事業石垣揚水機場 の建設工事には、多くの日数を要する ため
宮良川農業水利事業平喜名 揚水機場建設工事	66,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	14,000	52,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する宮良川農業水利事業平喜名揚水機 場の建設工事には、多くの日数を要す るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
宮良川農業水利事業バンナ 揚水機場建設工事	61,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	13,000	48,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する宮良川農業水利事業バンナ揚水機 場の建設工事には、多くの日数を要す るため
名蔵川農業水利事業名蔵頭 首工建設工事	105,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄土地改良事 業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	105,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する名蔵川農業水利事業名蔵頭首工の 建設工事には、多くの日数を要するた め

国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

1 昭 和 61 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額(千円)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	他用途転売収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土 地 改 良 事 業 費	139	191,896,234	125,729,032	43,633	633,996	65,489,573	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 18,537,419 千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道土地改良事業等工事諸費に計上の 6,872,949 千円、(項)北海道災害復旧事業工事諸費に計上の 6,100 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄土地改良事業工事諸費に計上の 277,551 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入 421,462 千円のほか土地改良事業費負担金等収入 281,141 千円及び雑収入 117,220 千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	85	132,224,786	81,381,526	0	155,404	50,687,856	
国営造成施設管理	3	575,427	362,893	0	212,534	0	
国営農用地開発事業	45	48,975,233	37,390,770	0	228,121	11,356,342	
直 轄 干 拓 事 業	6	10,120,788	6,593,843	43,633	37,937	3,445,375	
北海道土地改良事業費	198	88,702,910	69,014,647	0	185,827	19,502,436	
国営かんがい排水事業	110	43,841,670	33,805,599	0	0	10,036,071	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	8	13,398,112	10,586,236	0	0	2,811,876	
国営造成施設管理	2	572,820	386,993	0	185,827	0	
国営農用地開発事業	78	30,890,308	24,235,819	0	0	6,654,489	
離島土地改良事業費	2	381,445	328,988	0	0	52,457	
国営かんがい排水事業	1	59,961	59,961	0	0	0	
国営農用地開発事業	1	321,484	269,027	0	0	52,457	
沖縄土地改良事業費							
国営かんがい排水事業	4	4,498,082	4,267,965	0	0	230,117	
農業用施設災害復旧事業費	3	147,021	147,000	0	0	21	
計	346	285,625,692	199,487,632	43,633	819,823	85,274,604	

2 昭和 61 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
昭 和 61 年 度	85,274,604,000	1,515,202,000	昭和 61 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 83,759,402,000 円及び利払に要する経費 1,515,202,000 円計 85,274,604,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 1,515,202,000 円を支払う。
自 昭 和 62 年 度 至 昭 和 67 年 度	34,511,703,444	34,511,703,444	借入元金 83,759,402,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、昭和 67 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。昭和 68 年度以降は半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
昭 和 68 年 度 以 降			

3 昭和 61 年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区 分	受益者負担金 債権基本額 (円)	受 益 者 負 担 金 債 権 発 生 基 本 額(年額)								
		土 地 改 良 事 業 費			北 海 道 土 地 改 良 事 業 費			離島土地改良 事業費	沖縄土地改良 事業費	農業用施設災 害復旧事業費 (円)
		国営かんがい 排水事業 (円)	国営農用地開 発事業 (円)	直轄干拓事業 (円)	国営かんがい 排水事業 (円)	畑地帯総合土 地改良パイ ロット事業 (円)	国営農用地開 発事業 (円)	国営農用地開 発事業 (円)	国営かんがい 排水事業 (円)	
昭 和 61 年 度	83,759,402,000									
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年間		387,972,421	576,610,516	1,156,726	649,780,876	184,588,975	436,875,028	3,495,295	15,383,500	1,428
建設工事施行年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降10箇年間		809,571,994	1,199,034,636	2,399,723	1,350,516,938	383,597,122	907,809,011	7,286,694	31,987,426	2,962
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年間		3,042,580,009	206,186,797	222,092,116	8,967,840					
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から2箇年を経過し た日以降1箇年間		4,696,009,276	223,195,034	234,932,278	13,476,173					
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から3箇年を経過し た日以降12箇年間		4,809,230,730	319,291,879	300,965,417	14,625,540					
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から15箇年を経過し た日以降2箇年間		4,391,251,171	45,621,074	267,987,547	12,094,413					
建設工事完了の年度の翌年度 4月1日から17箇年を経過し た日以降8箇年間				267,942,560						

昭和 61 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	331,576,846	7,865,024	26,776	7,838,248	339,415,094	
2 歳 出	331,576,846	7,865,024	26,776	7,838,248	339,415,094	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 他 会 計 より 受 入	6,186,824	17,264	6,169,560	
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	6,186,824	15,111	6,171,713	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの 受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計 からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補正予定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0101-02 空港整備特別会計より受入	0	2,153	2,153	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	1,678,200	9,512	1,668,688		
				1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加	
				2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補正予定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 港 湾 事 業 費	港湾事業に必要な経費	5,313,212	0	5,313,212	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため
					1 国が施行する港湾改修事業
					2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	1,458,818	0	1,458,818	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する港湾改修事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	487,000	0	487,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	146,000	0	146,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	458,988	0	458,988	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する港湾改修事業 2 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
06 港湾事業等工事諸費	港湾事業等の事務費に必要な経費	1,006	0	1,006	直轄工事を施行するための現場事務所等に必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	26,776	26,776	既定予算の節約額及び不用額の修正減

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他会計より受入						
0101-00 他会計より受入	243,438,632	6,186,824	17,264	6,169,560	249,608,192	
0101-01 一般会計より受入	242,204,382	6,186,824	15,111	6,171,713	248,376,095	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,234,250	0	2,153	2,153	1,232,097	
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入						
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入	2,346,580	0	0	0	2,346,580	
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入						
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入						
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	55,187,767	1,678,200	9,512	1,668,688	56,856,455	
0800-00 償 還 金 収 入						
0801-00 償 還 金 収 入	2,127,274	0	0	0	2,127,274	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入	25,740,000	0	0	0	25,740,000	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	2,139,238	0	0	0	2,139,238	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	597,355	0	0	0	597,355	
歳 入 合 計	331,576,846	7,865,024	26,776	7,838,248	339,415,094	
歳 出						
01 港 湾 事 業 費	176,729,103	5,313,212	0	5,313,212	182,042,315	
204-00 直轄港湾改修費	90,665,962	3,112,612	0	3,112,612	93,778,574	
204-00 作業船整備費	1,643,000	30,000	0	30,000	1,673,000	
825-00 港湾改修費補助	64,883,000	1,966,800	0	1,966,800	66,849,800	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
825-00 港湾環境整備事業費補助	8,829,596	203,800	0	203,800	9,033,396	
204-00 港湾事業調査費外 4 目	10,707,545	0	0	0	10,707,545	
02 北海道港湾事業費	52,050,055	1,458,818	0	1,458,818	53,508,873	
204-00 直轄港湾改修費 1	48,785,555	1,458,818	0	1,458,818	50,244,373	
204-00 作業船整備費外 4 目	3,264,500	0	0	0	3,264,500	
03 離島港湾事業費	25,868,040	633,000	0	633,000	26,501,040	
204-00 直轄港湾改修費	1,470,040	20,000	0	20,000	1,490,040	
825-00 港湾改修費補助	24,300,000	611,800	0	611,800	24,911,800	
825-00 港湾環境整備事業費補助	98,000	1,200	0	1,200	99,200	
10 沖縄港湾事業費	22,597,588	458,988	0	458,988	23,056,576	
204-00 直轄港湾改修費	13,759,088	219,988	0	219,988	13,979,076	
825-00 港湾改修費補助	8,675,900	233,000	0	233,000	8,908,900	
825-00 港湾環境整備事業費補助	105,000	6,000	0	6,000	111,000	
204-00 作業船整備費外 1 目	57,600	0	0	0	57,600	
09 埠頭整備資金貸付金	2,400,000	0	0	0	2,400,000	
14 北海道埠頭整備資金貸付金	146,000	0	0	0	146,000	
05 受託工事費	23,926,630	0	0	0	23,926,630	
06 港湾事業等工事諸費	26,435,478	1,006	26,776	25,770	26,409,708	
209-06 諸 謝 金	1,628	0	93	93	1,535	
202-08 職 員 旅 費	31,548	0	1,800	1,800	29,748	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	7,920,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	3,168,000	4,752,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する伏木富山港ほか 27 港及び関門航 路の改修工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	追加	4,636,000	同	同		625,600	4,010,400	
	改定	12,556,000	-	-		3,793,600	8,762,400	
	港湾改修事業費 補助							
	既定	6,080,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	1,967,000	4,113,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する港湾改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	追加	3,315,000	同	同		450,800	2,864,200	
	改定	9,395,000	-	-		2,417,800	6,977,200	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助	229,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	26,000	203,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄港湾改修事業							
	既定	2,000,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	800,000	1,200,000	
	追加	6,756,000	同	同		300,000	6,456,000	
	改定	8,756,000	-	-		1,100,000	7,656,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する函館港ほか18港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	北海道港湾改修 事業費補助	49,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	49,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する港湾改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	北海道港湾環境 整備事業費補助	5,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	5,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する港湾環境整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	離島直轄港湾改 修事業	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	20,000	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	離島港湾改修事業費補助	2,693,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	120,800	2,572,200	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する港湾改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	離島港湾環境整備事業費補助	6,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	1,200	4,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する港湾環境整備事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため
	沖縄直轄港湾改修事業							
	既定	1,700,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	680,000	1,020,000	
	追加	1,580,000	同	同		100,000	1,480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行
	改定	3,280,000	-	-		780,000	2,500,000	する那覇港ほか1港の改修工事には、 多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	沖縄港湾改修事業費補助	774,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	774,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一 般 会 計 より 受 入 (千円)	港湾管理者工事費負 担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前 年 度 剰 余 金 受 入 (千円)	
港 湾 事 業 費	202,559,250	153,629,313	45,497,522	1,332,415	2,100,000	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 20,716,642 千円を含む
北 海 道 港 湾 事 業 費	60,952,962	50,469,507	10,483,455	0	0	2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁空港整備事業工事諸費に計上の 7,444,089
離 島 港 湾 事 業 費	26,700,747	26,543,769	156,978	0	0	千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の 398,688 千円を含む
沖 縄 港 湾 事 業 費	23,455,264	22,736,764	718,500	0	0	3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額 293,519 千円を除く
埠 頭 整 備 資 金 貸 付 金	2,400,000	2,400,000	0	0	0	4 建設事業には、受託工事及び予備費を含まな い
北海道埠頭整備資金貸付 金	146,000	146,000	0	0	0	
合 計	316,214,223	255,925,353	56,856,455	1,332,415	2,100,000	

昭 和 61 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	274,183,445	3,696,578	1,879,315	1,817,263	276,000,708	
2 歳 出	274,183,445	4,307,015	2,489,752	1,817,263	276,000,708	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	1,477,000	11,833	1,465,167	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01	地方公共団体工事費 負担金収入	19,578	524	19,054	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00	借 入 金				
0401-00	借 入 金				
0401-01	借 入 金	2,200,000	0	2,200,000	「空港整備特別会計法」第7条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0600-00	空港等財産処分収入				
0601-00	空港等財産処分収入				
0601-01	空港等財産処分収入	0	1,866,958	1,866,958	土地等の売払いによる収入見込額の減少
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	3,497,500	0	3,497,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事等 2 地方公共団体が施行する空港の滑走路の新設工事に要する経費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	114,400	0	114,400	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路の新設工事
08 沖縄空港整備事業費	空港整備事業に必要な経費	84,678	0	84,678	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する空港のエプロン等の新設工事
04 空港等整備事業工事諸費	節約等による既定経費の減少	0	12,357	12,357	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
05 空港等維持運営費	政府職員の給与改善に必要な経費	610,437	0	610,437	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	不用等による既定経費の減少	0	610,437	610,437	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
06 国債整理基金特別会計へ繰入	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	1,866,958	1,866,958	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	90,270,846	1,477,000	11,833	1,465,167	91,736,013
0200-00 空港使用料収入					

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0201-00 空 港 使 用 料 収 入	128,212,935	0	0	0	128,212,935	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入						
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	7,030,067	19,578	524	19,054	7,049,121	
0400-00 借 入 金						
0401-00 借 入 金						
0401-01 借 入 金	27,000,000	2,200,000	0	2,200,000	29,200,000	
0600-00 空港等財産処分収入						
0601-00 空港等財産処分収入						
0601-01 空港等財産処分収入	4,954,890	0	1,866,958	1,866,958	3,087,932	
0800-00 償 還 金 収 入						
0801-00 償 還 金 収 入	313,361	0	0	0	313,361	
0500-00 雑 収 入						
0501-00 雑 収 入	7,090,553	0	0	0	7,090,553	
0700-00 前年度剰余金受入						
0701-00 前年度剰余金受入	9,310,793	0	0	0	9,310,793	
歳 入 合 計	274,183,445	3,696,578	1,879,315	1,817,263	276,000,708	
歳 出						
01 空 港 整 備 事 業 費	115,226,202	3,497,500	0	3,497,500	118,723,702	
204-00 空 港 整 備 事 業 費	62,317,050	3,437,500	0	3,437,500	65,754,550	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
825-00 空港整備事業費補助	12,106,200	60,000	0	60,000	12,166,200	
204-00 空港整備事業調査費外 4 目	40,802,952	0	0	0	40,802,952	
02 北海道空港整備事業費	11,148,729	114,400	0	114,400	11,263,129	
204-00 空 港 整 備 事 業 費	9,981,372	114,400	0	114,400	10,095,772	
204-00 空港整備事業調査費外 1 目	1,167,357	0	0	0	1,167,357	
03 離島空港整備事業費	6,419,705	0	0	0	6,419,705	
08 沖縄空港整備事業費	3,845,607	84,678	0	84,678	3,930,285	
204-00 空 港 整 備 事 業 費	2,587,365	84,678	0	84,678	2,672,043	
204-00 空港整備事業調査費外 1 目	1,258,242	0	0	0	1,258,242	
07 航空路整備事業費	10,933,115	0	0	0	10,933,115	
10 新東京国際空港公団等出 資	19,000,000	0	0	0	19,000,000	
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	508,162	0	0	0	508,162	
04 空港等整備事業工事諸費	2,570,843	0	12,357	12,357	2,558,486	
209-06 諸 謝 金	318	0	22	22	296	
202-08 職 員 旅 費	49,365	0	3,435	3,435	45,930	
203-09 庁 費	28,366	0	1,052	1,052	27,314	
203-09 用 地 処 理 事 務 費	617	0	43	43	574	
203-09 工 事 雑 費	150,657	0	5,645	5,645	145,012	
205-16 国家公務員等共済組合負 担金	132,348	0	7	7	132,341	
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,234,250	0	2,153	2,153	1,232,097	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	7,011,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	2,644,500	4,366,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する東京国際空港の整備には、多くの 日数を要するため
追 加	7,550,000	同	昭和61年度 以降3箇年 度以内		3,437,500	4,112,500	
改 定	14,561,000	-	-		6,082,000	8,479,000	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	150,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	60,000	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
北 海 道 空 港 整 備 既 定	1,000,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	400,000	600,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
追 加	1,576,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		114,400	1,461,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する新千歳空港及び釧路空港の整備に は、多くの日数を要するため
改 定	2,576,000	-	-		514,400	2,061,600	
北海道空港整備事業費補助	73,800	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	73,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
離島空港整備事業費補助	1,204,800	昭和61年度	昭和62年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	1,204,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
沖 縄 空 港 整 備	772,300	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費	84,678	687,622	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する那覇空港の整備には、多くの日数 を要するため 最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する空港整備事業については、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するため
沖縄空港整備事業費補助	181,845	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	181,845	

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事 業 費 (千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一 般 会 計 より 受 入 (千円)	地 方 公 共 団 体 工 事 費 負担金収入 (千円)	借 入 金(千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	120,820,270	48,975,478	6,091,524	29,200,000	36,553,268	事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 297,881 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 82,216 千円を含む
北海道空港整備事業費	11,654,767	9,325,907	898,716	0	1,430,144	
離島空港整備事業費	6,442,202	2,580,902	0	0	3,861,300	
沖縄空港整備事業費	4,039,659	1,738,141	58,881	0	2,242,637	
航空路整備事業費	11,251,621	10,422,682	0	0	828,939	
新東京国際空港公団等出資	19,000,000	19,000,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	508,162	73,000	0	0	435,162	
合 計	173,716,681	92,116,110	7,049,121	29,200,000	45,351,450	

昭和 61 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16032 雇 用 勘 定

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	1,996,573,935	3,043,036	0	3,043,036	1,999,616,971	
2 歳 出	1,996,573,935	79,326,344	76,283,308	3,043,036	1,999,616,971	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 求職者給付費財源受入	3,043,036	0	3,043,036	「雇用保険法」に基づく求職者給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 失 業 給 付 費	失業給付に必要な経費	79,326,344	0	79,326,344	「雇用保険法」に基づく失業給付に要する費用の増加
02 業 務 取 扱 費	節約等による既定経費の減少	0	348,291	348,291	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03 施 設 整 備 費	節約による既定経費の減少	0	64,292	64,292	既定予算の節約額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	75,870,725	75,870,725	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 保 険 収 入	1,679,193,954	3,043,036	0	3,043,036	1,682,236,990	
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,396,184,954	0	0	0	1,396,184,954	
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	283,009,000	3,043,036	0	3,043,036	286,052,036	
0102-01 求職者給付費財源受入	282,159,000	3,043,036	0	3,043,036	285,202,036	
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000	
0200-00 運 用 収 入						
0201-00 運 用 収 入	69,911,976	0	0	0	69,911,976	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0500-00 積立金より受入						
0501-00 積立金より受入	192,112,000	0	0	0	192,112,000	
0600-00 雇用安定資金より受入						
0601-00 雇用安定資金より受入	49,965,000	0	0	0	49,965,000	
0300-00 雑 収 入						
0301-00 雑 収 入	5,391,005	0	0	0	5,391,005	
歳 入 合 計	1,996,573,935	3,043,036	0	3,043,036	1,999,616,971	
歳 出						
01 失業給付費						
509-21 失業給付金	1,303,848,480	79,326,344	0	79,326,344	1,383,174,824	
02 業務取扱費	47,951,643	0	348,291	348,291	47,603,352	
129-06 諸 謝 金	6,696	0	329	329	6,367	
959-07 褒 賞 品 費	409	0	29	29	380	
122-08 職 員 旅 費	775,014	0	34,663	34,663	740,351	
122-08 研 修 旅 費	67,620	0	3,079	3,079	64,541	
122-08 外 国 旅 費	5,105	0	251	251	4,854	
122-08 委 員 等 旅 費	10,508	0	734	734	9,774	
123-09 庁 費	6,072,554	0	303,545	303,545	5,769,009	
123-09 各 所 修 繕	75,367	0	5,276	5,276	70,091	
125-14 労働力流動化研究委託費	2,571	0	180	180	2,391	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
115-16 国家公務員等共済組合負担金	4,077,134	0	205	205	4,076,929	
111-05 委員手当外19目	36,858,665	0	0	0	36,858,665	
03 施設整備費	3,254,572	0	64,292	64,292	3,190,280	
202-08 施設施工旅費	10,394	0	727	727	9,667	
203-09 施設施工庁費	10,394	0	727	727	9,667	
204-15 施設費	2,321,912	0	44,600	44,600	2,277,312	
944-15 不動産購入費	911,872	0	18,238	18,238	893,634	
04 雇用安定等事業費	265,795,931	0	0	0	265,795,931	
05 雇用促進事業団出資	59,237,746	0	0	0	59,237,746	
06 他勘定へ繰入	16,406,000	0	0	0	16,406,000	
09 予備費 (959-…)	300,079,563	0	75,870,725	75,870,725	224,208,838	
歳 出 合 計	1,996,573,935	79,326,344	76,283,308	3,043,036	1,999,616,971	

昭和 61 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
失 業 給 付 費	1,383,174,824,000	徴 収 勘 定 よ り 受 入	1,398,821,637,268
雇 用 安 定 等 事 業 経 費	264,562,676,000	一 般 会 計 よ り 受 入	295,407,590,060
業 務 取 扱 費	46,898,660,000	利 子 収 入	69,911,976,000
施 設 整 備 経 費	171,259,000	雇 用 安 定 資 金 よ り 受 入	49,965,000,000
徴 収 勘 定 へ 繰 入	16,812,043,469	雑 収 入	6,007,279,813
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,788,748,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	162,265,622,000
雑 損	66,447,521		
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	190,729,188,000		
本 年 度 利 益	78,175,259,151		
合 計	1,982,379,105,141	合 計	1,982,379,105,141

昭和 61 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	昭 和 61 年 度 未 予 定 額(円)	科 目	昭 和 61 年 度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,231,644,349,137	支 払 備 金	190,729,188,000
現 金 預 金	1,198,888,036,286	未 収 金 償 却 引 当 金	19,878,650,000
未 収 金	32,320,484,581	雇 用 安 定 資 金	453,656,375,533
前 払 金	435,828,270	繰 越 利 益	1,550,032,740,243
固 定 資 産	1,060,827,863,790	本 年 度 利 益	78,175,259,151
土 地	18,258,574,547		
立 木 竹	61,903,479		
建 物	23,499,533,395		
工 作 物	9,480,227,983		
機 械 器 具	8,566,720,484		
未 完 成 施 設	91,903,000		
雇 用 促 進 事 業 団 出 資 金	1,000,869,000,902		
合 計	2,292,472,212,927	合 計	2,292,472,212,927

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)	区 分	昭 和 61 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	393,477,946,833	(払 出)	
(受 入)		歳 入 繰 入	49,965,000,000
前 年 度 剰 余 金 受 入	110,143,428,700	計	49,965,000,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	453,656,375,533
計	110,143,428,700		

昭 和 61 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	2,719,968,900	47,494,849	102,400	47,392,449	2,767,361,349	
2 歳 出	2,719,968,900	48,033,579	641,130	47,392,449	2,767,361,349	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	38,780,230	56,734	38,723,496	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目		補正予定			見積の事由及び計算の基礎
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0201-01	地方公共団体工事費負担金収入	7,409,619	45,666	7,363,953	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00	附帯工事費負担金収入				
0401-00	附帯工事費負担金収入				
0401-01	附帯工事費負担金収入	1,305,000	0	1,305,000	国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について公益事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	29,142,657	0	29,142,657	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する （１）一般国道の新設及び改築事業 （２）一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき （１）国が施行する防雪事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	5,298,297	0	5,298,297	(2) 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 5 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道、道道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業 2 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 3 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき (1) 国が施行する防雪事業 (2) 地方公共団体が施行する防雪事業の事業費の一部補助 4 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき (1) 国が施行する交通安全施設等整備事業 (2) 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助
03 街路事業費	街路事業に必要な経費	8,415,000	0	8,415,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 北海道街路事業費	街路事業に必要な経費	633,000	0	633,000	2 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	408,000	0	408,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	154,000	0	154,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業及び街路事業の事業費の一部補助
18 沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	1,760,933	0	1,760,933	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業等の事業費の一部補助 3 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助
13 附 帯 工 事 費	附帯工事に必要な経費	1,305,000	0	1,305,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事
15 道路事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	914,349	0	914,349	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	道路事業の事務費に必要な経費	2,343	0	2,343	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	103,141	103,141	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
16 事 務 費	節約による既定経費の減少	0	10,856	10,856	既定予算の節約額の修正減少
19 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	527,133	527,133	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	112,300,000	0	0	0	112,300,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入					
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	1,760,193,600	38,780,230	56,734	38,723,496	1,798,917,096
1000-00 借 入 金					
1001-00 借 入 金	346,000,000	0	0	0	346,000,000
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	343,762,300	7,409,619	45,666	7,363,953	351,126,253	
0800-00 償 還 金 収 入						
0801-00 償 還 金 収 入	9,132,000	0	0	0	9,132,000	
0400-00 附帯工事費負担金収入						
0401-00 附帯工事費負担金収入	34,628,000	1,305,000	0	1,305,000	35,933,000	
0401-01 附帯工事費負担金収入	33,303,000	1,305,000	0	1,305,000	34,608,000	
0401-02 道路附属物等復旧費負担金収入	1,325,000	0	0	0	1,325,000	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入	105,000,000	0	0	0	105,000,000	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	1,914,000	0	0	0	1,914,000	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	7,039,000	0	0	0	7,039,000	
歳 入 合 計	2,719,968,900	47,494,849	102,400	47,392,449	2,767,361,349	
歳 出						
01 道 路 事 業 費	1,381,383,000	29,142,657	0	29,142,657	1,410,525,657	
204-00 一般国道直轄改修費	506,679,000	14,347,657	0	14,347,657	521,026,657	
204-00 直轄道路維持修繕費	131,060,000	1,460,000	0	1,460,000	132,520,000	
825-00 一般国道改修費補助	189,006,000	4,437,000	0	4,437,000	193,443,000	
825-00 地方道改修費補助	312,806,000	7,293,000	0	7,293,000	320,099,000	

科	目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00	雪寒地域道路事業費	7,419,000	32,000	0	32,000	7,451,000	
825-00	雪寒地域道路事業費補助	25,321,000	177,000	0	177,000	25,498,000	
204-00	交通安全施設等整備事業費	56,614,000	420,000	0	420,000	57,034,000	
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	57,438,000	516,000	0	516,000	57,954,000	
825-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	60,000,000	460,000	0	460,000	60,460,000	
204-00	道路事業調査費外 2 目	35,040,000	0	0	0	35,040,000	
02	北海道道路事業費	215,349,000	5,298,297	0	5,298,297	220,647,297	
204-00	一般国道直轄改修費	90,916,000	2,552,629	0	2,552,629	93,468,629	
204-00	地方道直轄改修費	10,708,000	279,955	0	279,955	10,987,955	
204-00	直轄道路維持修繕費	30,588,000	919,790	0	919,790	31,507,790	
825-00	地方道改修費補助	46,943,000	1,126,000	0	1,126,000	48,069,000	
204-00	雪寒地域道路事業費	7,196,000	179,959	0	179,959	7,375,959	
825-00	雪寒地域道路事業費補助	14,497,000	36,000	0	36,000	14,533,000	
204-00	道路事業調査費	1,176,000	0	0	0	1,176,000	
204-00	交通安全施設等整備事業費	8,811,000	159,964	0	159,964	8,970,964	
825-00	交通安全施設等整備事業費補助	4,514,000	44,000	0	44,000	4,558,000	
03	街路事業費	362,184,000	8,415,000	0	8,415,000	370,599,000	
825-00	土地区画整理事業費補助	89,291,000	2,081,000	0	2,081,000	91,372,000	
825-00	街路事業費補助	271,533,000	6,334,000	0	6,334,000	277,867,000	
204-00	街路交通調査費外 1 目	1,360,000	0	0	0	1,360,000	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
04 北 海 道 街 路 事 業 費	26,556,000	633,000	0	633,000	27,189,000	
825-00 街 路 事 業 費 補 助	21,682,000	633,000	0	633,000	22,315,000	
825-00 土地地区画整理事業費補助 外 2 目	4,874,000	0	0	0	4,874,000	
06 建 設 機 械 整 備 費	7,739,000	0	0	0	7,739,000	
07 北海道建設機械整備費	4,804,000	0	0	0	4,804,000	
08 離 島 道 路 事 業 費	25,786,000	562,000	0	562,000	26,348,000	
825-00 道 路 事 業 費 補 助	23,615,000	479,500	0	479,500	24,094,500	
825-00 街 路 事 業 費 補 助	1,534,000	82,500	0	82,500	1,616,500	
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助外 1 目	637,000	0	0	0	637,000	
18 沖 縄 道 路 事 業 費	73,020,900	1,760,933	0	1,760,933	74,781,833	
204-00 一 般 国 道 直 轄 改 修 費	16,413,000	895,933	0	895,933	17,308,933	
204-00 直 轄 道 路 維 持 修 繕 費	6,534,000	80,000	0	80,000	6,614,000	
825-00 地 方 道 改 修 費 補 助	22,383,000	287,000	0	287,000	22,670,000	
204-00 交通安全施設等整備事業 費	1,333,600	60,000	0	60,000	1,393,600	
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	1,541,000	54,000	0	54,000	1,595,000	
825-00 土地地区画整理事業費補助	5,283,000	344,000	0	344,000	5,627,000	
825-00 街 路 事 業 費 補 助	8,151,700	40,000	0	40,000	8,191,700	
825-00 一般国道改修費補助外 7 目	11,381,600	0	0	0	11,381,600	
21 地方道路整備臨時交付金	112,300,000	0	0	0	112,300,000	
11 日本道路公団等事業助成 費	114,573,000	0	0	0	114,573,000	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
12 有料道路整備等資金貸付金	62,693,000	0	0	0	62,693,000	
13 附 帯 工 事 費	33,250,000	1,305,000	0	1,305,000	34,555,000	
204-00 附 帯 工 事 費	31,981,000	1,305,000	0	1,305,000	33,286,000	
204-00 道路附属物等復旧費外 1 目	1,269,000	0	0	0	1,269,000	
14 受 託 工 事 費	103,134,000	0	0	0	103,134,000	
15 道 路 事 業 工 事 諸 費	70,573,813	916,692	103,141	813,551	71,387,364	
201-02 職 員 基 本 給	29,851,307	468,106	0	468,106	30,319,413	
201-03 職 員 諸 手 当	14,070,685	202,324	0	202,324	14,273,009	
201-04 超 過 勤 務 手 当	5,736,094	89,506	0	89,506	5,825,600	
201-05 退 職 手 当	6,713,580	154,413	0	154,413	6,867,993	
209-06 諸 謝 金	134,973	0	7,245	7,245	127,728	
202-08 日 額 旅 費	814,041	480	0	480	814,521	
203-09 庁 費	38,771	0	2,714	2,714	36,057	
203-09 用 地 処 理 事 務 費	107,303	0	7,289	7,289	100,014	
203-09 工 事 雑 費	2,989,113	1,863	84,910	83,047	2,906,066	
205-14 用 地 事 務 委 託 費	72,810	0	594	594	72,216	
205-16 国家公務員等共済組合負担金	8,368,892	0	389	389	8,368,503	
201-05 非常勤職員手当外 8 目	1,676,244	0	0	0	1,676,244	
16 事 務 費	536,187	0	10,856	10,856	525,331	
122-08 職 員 旅 費	33,134	0	2,037	2,037	31,097	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
123-09 庁 費	56,579	0	3,919	3,919	52,660	
125-14 道路開発調査等委託費	70,000	0	4,900	4,900	65,100	
959-18 賠償償還及払戻金外 3 目	376,474	0	0	0	376,474	
17 国債整理基金特別会計へ繰入	120,680,000	0	0	0	120,680,000	
19 予 備 費 (959-・・・)	5,407,000	0	527,133	527,133	4,879,867	
歳 出 合 計	2,719,968,900	48,033,579	641,130	47,392,449	2,767,361,349	

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	98,147,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	16,285,000	81,862,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する一般国道静岡1号三ヶ野高架橋 (その3)ほか207箇所の新設及び改築 工事には、多くの日数を要するものが あるため
追 加	49,923,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		5,990,000	43,933,000	
改 定	148,070,000	-	-		22,275,000	125,795,000	
直轄道路共同溝事業							
既 定	10,136,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	2,588,000	7,548,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する一般国道京都1号共同溝ほか5箇 所の共同溝工事には、多くの日数を要 するものがあるため
追 加	1,366,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		300,000	1,066,000	
改 定	11,502,000	-	-		2,888,000	8,614,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
直 轄 道 路 修 繕 事 業	1,700,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 直轄道路維持修繕費	0	1,700,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する直轄道路修繕工事のうち一般国道青森4号馬門修繕ほか15箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
一 般 国 道 改 修 費 補 助							
既 定	14,654,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道改修費補助	3,364,000	11,290,000	
追 加	14,629,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		1,798,000	12,831,000	
改 定	29,283,000	-	-		5,162,000	24,121,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	16,305,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 地方道改修費補助	3,482,000	12,823,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路修繕事業	2,000,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 直轄道路維持修繕費	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する直轄道路修繕工事のうち一般国道12号忠和修繕ほか13箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため
北海道地方道改修費補助 既 定	222,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道道路事業費 (目) 地方道改修費補助	144,000	78,000	
追 加	7,077,000	同	同		474,000	6,603,000	
改 定	7,299,000	-	-		618,000	6,681,000	
土地区画整理事業費補助 既 定	2,970,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	2,970,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
追 加	5,434,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		847,000	4,587,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
改 定	8,404,000	-	-		847,000	7,557,000	
街 路 事 業 費 補 助 既 定	43,822,000	昭和61年度	昭和61年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 街 路 事 業 費 (目) 街路事業費補助	792,000	43,030,000	
追 加	21,554,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		2,562,000	18,992,000	
改 定	65,376,000	-	-		3,354,000	62,022,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する街路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
北海道土地区画整理事業費補助	198,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道街路事業 費 (目) 土地区画整理事 業費補助	0	198,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業については、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
北海道街路事業費補助							
既 定	517,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道街路事業 費 (目) 街路事業費補助	0	517,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する街路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
追 加	3,699,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		267,000	3,432,000	
改 定	4,216,000	-	-		267,000	3,949,000	
離島道路事業費補助							
既 定	576,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島道路事業費 (目) 道路事業費補助	438,000	138,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する道路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
追 加	3,037,000	同	同		218,000	2,819,000	
改 定	3,613,000	-	-		656,000	2,957,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
離 島 街 路 事 業 費 補 助	48,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 離島道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	48,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する街路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
沖 縄 直 轄 道 路 改 築 事 業	2,140,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改 修費	496,000	1,644,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する一般国道 58 号屋嘉比橋(その 2) ほか 8 箇所の改築工事には、多くの日 数を要するものがあるため
沖 縄 一 般 国 道 改 修 費 補 助	117,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	0	117,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する道路事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
沖 縄 地 方 道 改 修 費 補 助							
既 定	864,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	468,000	396,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する道路事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
追 加	1,435,000	同	昭和62年度		0	1,435,000	
改 定	2,299,000	-	-		468,000	1,831,000	
沖縄土地区画整理事業費補助	1,318,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事 業費補助	191,000	1,127,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する土地区画整理事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以 降(千円)	
沖 縄 街 路 事 業 費 補 助	187,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	187,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する街路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
道 路 改 築 附 帯 工 事							
既 定	17,717,000	昭和61年度	昭和61年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	4,637,000	13,080,000	
追 加	1,180,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		225,000	955,000	
改 定	18,897,000	-	-		4,862,000	14,035,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する公益事業者の負担に係る一般国道京都 1 号共同溝ほか 5 箇所の共同溝附帯工事及び河川管理者等の負担に係る一般国道三重 42 号松阪橋ほか 3 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道路事業費	1,475,085,349	1,162,367,983	301,156,976	11,560,390	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 65,024,260 千円及び(項)事務費のうち 436,209 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計総理所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道 路事業工事諸費に計上の 26,608,141 千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に 計上の 727,710 千円、揮発油税 112,300,000 千 円並びに借入金 346,000,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,914,000 千円のほか償還金収入 9,132,000 千 円及び雑収入 520,970 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	246,871,550	201,931,550	44,940,000	0	
街路事業費	370,599,000	370,599,000	0	0	
北海道街路事業費	27,189,000	27,189,000	0	0	
建設機械整備費	8,639,777	6,970,283	1,662,914	6,580	
北海道建設機械整備費	5,187,888	4,497,888	690,000	0	
離島道路事業費	26,348,000	26,348,000	0	0	
沖縄道路事業費	75,509,543	74,403,243	1,106,300	0	
地方道路整備臨時交付金	112,300,000	112,300,000	0	0	
日本道路公団等事業助成費	114,573,000	114,573,000	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	62,693,000	62,693,000	0	0	
合 計	2,524,996,107	2,163,872,947	349,556,190	11,566,970	

昭 和 61 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	939,410,791	22,400,226	107,734	22,292,492	961,703,283	
2 歳 出	939,410,791	22,774,117	481,625	22,292,492	961,703,283	

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他 会 計 より 受 入				
0101-00 一 般 会 計 より 受 入				
0101-01 一 般 会 計 より 受 入	18,172,446	54,650	18,117,796	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0200-00 他勘定より受入				3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	155,337	20,895	134,442	1 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	3,962,155	30,073	3,932,082	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費負担金収入	110,288	2,116	108,172	1 国が施行する利根川広域導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河 川 事 業 費	河川事業に必要な経費	11,281,350	0	11,281,350	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 1 級河川の改良工事 (2) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (3) 河川環境整備事業 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事 (4) 総合治水対策特定河川改良工事 (5) 河川激甚災害対策特別緊急事業 (6) 準用河川改修事業等
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	2,076,802	0	2,076,802	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する 1 級河川の改良工事等 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事 (2) 小規模河川改良工事 (3) 局部改良工事等
03 河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	2,011,900	0	2,011,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する利根川広域導水路等の建設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	84,000	0	84,000	2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 多目的ダムの建設工事等 (2) 治水ダムの建設工事 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため北海道が施行する多目的ダムの建設事業の事業費の一部補助
05 水資源開発公団交付金	水資源開発公団交付金に必要な経費	1,000,059	0	1,000,059	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第 26 条第 1 項の規定による費用の交付
06 砂防事業費	砂防事業に必要な経費	3,698,947	0	3,698,947	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 2 地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 砂防激甚災害対策特別緊急事業 (3) 地すべり対策工事 (4) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業
07 北海道砂防事業費	砂防事業に必要な経費	199,116	0	199,116	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため 1 国が施行する砂防工事 2 北海道が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	144,000	0	144,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 中小河川改良工事、小規模河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事
	奄美群島治水事業に必要な経費	21,000	0	21,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 河川局部改良工事 (2) 砂防工事
17 沖縄治水事業費	治水事業に必要な経費	237,000	0	237,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため沖縄県が施行する次の事業の事業費の一部補助 (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事 (2) 治水ダムの建設工事 (3) 砂防工事等
14 治水事業工事諸費	政府職員の給与改善に必要な経費	834,266	0	834,266	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善
	治水事業の事務費等に必要な経費	1,185,677	0	1,185,677	国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	節約等による既定経費の減少	0	101,710	101,710	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
15 事 務 費	節約による既定経費の減少	0	6,024	6,024	既定予算の節約額の修正減少
19 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	373,891	373,891	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	昭和61年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改昭和61年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	702,018,863	18,172,446	54,650	18,117,796	720,136,659
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事 勘定より受入	13,864,050	155,337	20,895	134,442	13,998,492
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	163,768,595	3,962,155	30,073	3,932,082	167,700,677
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	14,075,283	110,288	2,116	108,172	14,183,455
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	6,779,000	0	0	0	6,779,000
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	36,720,000	0	0	0	36,720,000
0800-00 前年度剰余金受入					

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0801-00 前年度剰余金受入	900,000	0	0	0	900,000	
0900-00 雑 収 入						
0901-00 雑 収 入	1,285,000	0	0	0	1,285,000	
歳 入 合 計	939,410,791	22,400,226	107,734	22,292,492	961,703,283	
歳 出						
01 河 川 事 業 費	422,122,155	11,281,350	0	11,281,350	433,403,505	
204-00 直轄河川改修費	178,442,000	5,289,200	0	5,289,200	183,731,200	
204-00 直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費	15,444,000	999,800	0	999,800	16,443,800	
204-00 直轄河川環境整備事業費	5,041,000	140,000	0	140,000	5,181,000	
825-00 河川改修費補助	94,499,535	2,369,000	0	2,369,000	96,868,535	
825-00 都市河川改修費補助	71,157,000	1,749,700	0	1,749,700	72,906,700	
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,241,620	651,350	0	651,350	4,892,970	
825-00 準用河川改修費補助	4,668,000	82,300	0	82,300	4,750,300	
204-00 直轄河川維持修繕費外 4 目	48,629,000	0	0	0	48,629,000	
02 北海道河川事業費	75,959,150	2,076,802	0	2,076,802	78,035,952	
204-00 直轄河川改修費	46,110,000	1,419,812	0	1,419,812	47,529,812	
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,214,000	109,990	0	109,990	1,323,990	
825-00 河川改修費補助	18,221,150	487,000	0	487,000	18,708,150	
825-00 都市河川改修費補助	3,533,000	60,000	0	60,000	3,593,000	
204-00 直轄河川維持修繕費外 5 目	6,881,000	0	0	0	6,881,000	

科 目	昭 和 61 年 度 成 立 予 算 額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
03 河川総合開発事業費	99,310,267	2,011,900	0	2,011,900	101,322,167	
204-00 直轄流況調整河川事業費	14,060,000	418,900	0	418,900	14,478,900	
825-00 河川総合開発事業費補助	49,463,505	1,264,000	0	1,264,000	50,727,505	
825-00 治水ダム建設事業費補助	13,812,926	329,000	0	329,000	14,141,926	
204-00 直轄堰堤維持費外 7 目	21,973,836	0	0	0	21,973,836	
04 北海道河川総合開発事業費	6,572,512	84,000	0	84,000	6,656,512	
825-00 河川総合開発事業費補助	4,420,539	84,000	0	84,000	4,504,539	
204-00 直轄堰堤維持費外 4 目	2,151,973	0	0	0	2,151,973	
05 水資源開発公団交付金						
925-00 水資源開発公団交付金	38,920,803	1,000,059	0	1,000,059	39,920,862	
06 砂防事業費	155,129,360	3,698,947	0	3,698,947	158,828,307	
204-00 直轄砂防事業費	45,057,450	1,240,447	0	1,240,447	46,297,897	
204-00 直轄地すべり対策事業費	2,357,460	91,500	0	91,500	2,448,960	
825-00 砂防事業費補助	84,440,800	2,043,000	0	2,043,000	86,483,800	
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,312,600	11,000	0	11,000	2,323,600	
825-00 地すべり対策事業費補助	11,283,400	307,000	0	307,000	11,590,400	
825-00 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	746,650	6,000	0	6,000	752,650	
204-00 砂防事業調査費外 2 目	8,931,000	0	0	0	8,931,000	
07 北海道砂防事業費	8,258,550	199,116	0	199,116	8,457,666	
204-00 直轄砂防事業費	2,408,950	80,116	0	80,116	2,489,066	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00 砂 防 事 業 調 査 費	10,000	0	0	0	10,000	
825-00 砂 防 事 業 費 補 助	5,617,900	113,000	0	113,000	5,730,900	
825-00 地すべり対策事業費補助	221,700	6,000	0	6,000	227,700	
08 建 設 機 械 整 備 費	818,100	0	0	0	818,100	
09 北海道建設機械整備費	124,000	0	0	0	124,000	
10 離 島 治 水 事 業 費	6,935,000	165,000	0	165,000	7,100,000	
825-00 河 川 改 修 費 補 助	2,006,500	52,000	0	52,000	2,058,500	
825-00 準用河川改修費補助	60,000	1,000	0	1,000	61,000	
825-00 治水ダム建設事業費補助	130,000	23,000	0	23,000	153,000	
825-00 砂 防 事 業 費 補 助	3,440,100	89,000	0	89,000	3,529,100	
825-00 河川修繕費補助外 3 目	1,298,400	0	0	0	1,298,400	
17 沖 縄 治 水 事 業 費	7,874,442	237,000	0	237,000	8,111,442	
825-00 河 川 改 修 費 補 助	2,737,000	79,000	0	79,000	2,816,000	
825-00 都市河川改修費補助	35,000	20,000	0	20,000	55,000	
825-00 治水ダム建設事業費補助	714,868	108,000	0	108,000	822,868	
825-00 砂 防 事 業 費 補 助	843,000	27,000	0	27,000	870,000	
825-00 地すべり対策事業費補助	78,000	3,000	0	3,000	81,000	
204-00 直轄堰堤維持費外 5 目	3,466,574	0	0	0	3,466,574	
12 附 帯 工 事 費	6,497,000	0	0	0	6,497,000	
13 受 託 工 事 費	34,492,122	0	0	0	34,492,122	

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	昭和 61 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改昭和 61 年度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
1 歳 入	212,552,692	4,817,385	20,895	4,796,490	217,349,182	
2 歳 出	212,552,692	4,866,365	69,875	4,796,490	217,349,182	
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕						
歳 入						
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎						
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎		
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)			
0100-00 他会計より受入				1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与改善に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少		
0101-00 一般会計より受入						
0101-01 一般会計より受入	2,656,997	11,138	2,645,859			
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入						

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	953,205	4,056	949,149	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	1,207,183	5,701	1,201,482	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
歳出					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	4,167,086	0	4,167,086	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	543,942	0	543,942	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05 工事諸費等治水勘定へ繰入	政府職員の給与改善財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	154,423	0	154,423	政府職員の昭和 61 年 4 月以降の給与を改善するため必要な財源の治水勘定への繰入れ
	事務費財源の治水勘定へ繰入れに必要な経費	914	0	914	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	節約等による既定経費の減少	0	20,895	20,895	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
09 予 備 費	予 備 費 の 減 少	0	48,980	48,980	既定の予備費の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額 (千円)	
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
歳 入						
0100-00 他 会 計 よ り 受 入						
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入						
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	101,189,239	2,656,997	11,138	2,645,859	103,835,098	
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入						
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	32,873,715	953,205	4,056	949,149	33,822,864	
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入						

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入						
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	68,785,738	1,207,183	5,701	1,201,482	69,987,220	
0500-00 受託工事納付金収入						
0501-00 受託工事納付金収入	8,937,000	0	0	0	8,937,000	
0600-00 前年度剰余金受入						
0601-00 前年度剰余金受入	615,000	0	0	0	615,000	
0700-00 雑 収 入						
0701-00 雑 収 入	152,000	0	0	0	152,000	
歳 入 合 計	212,552,692	4,817,385	20,895	4,796,490	217,349,182	
歳 出						
01 多目的ダム建設事業費	156,873,000	4,167,086	0	4,167,086	161,040,086	
204-00 仁淀川大渡ダム建設費	1,910,000	120,000	0	120,000	2,030,000	
204-00 球磨川川辺川ダム建設費	5,013,000	177,000	0	177,000	5,190,000	
204-00 菊池川竜門ダム建設費	4,200,000	433,000	0	433,000	4,633,000	
204-00 岩木川浅瀬石川ダム建設費	8,750,000	472,000	0	472,000	9,222,000	
204-00 阿賀野川大川ダム建設費	5,510,000	37,000	0	37,000	5,547,000	
204-00 小瀬川弥栄ダム建設費	9,740,000	268,000	0	268,000	10,008,000	
204-00 最上川寒河江ダム建設費	10,170,000	163,000	0	163,000	10,333,000	
204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	13,530,000	190,000	0	190,000	13,720,000	
204-00 芦田川八田原ダム建設費	4,200,000	312,000	0	312,000	4,512,000	

科 目	昭 和 61 年 度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 昭 和 61 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
204-00 阿武隈川七ヶ宿ダム建設費	9,900,000	390,086	0	390,086	10,290,086	
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合開発建設費	5,160,000	250,000	0	250,000	5,410,000	
204-00 大井川長島ダム建設費	3,270,000	349,000	0	349,000	3,619,000	
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	2,300,000	469,000	0	469,000	2,769,000	
204-00 加古川加古川大堰建設費	5,500,000	83,000	0	83,000	5,583,000	
204-00 赤川月山ダム建設費	2,300,000	210,000	0	210,000	2,510,000	
204-00 庄内川小里川ダム建設費	1,560,000	94,000	0	94,000	1,654,000	
204-00 吉野川富郷ダム建設費	1,918,000	71,000	0	71,000	1,989,000	
204-00 渡川中筋川ダム建設費	1,750,000	39,000	0	39,000	1,789,000	
204-00 阿武隈川摺上川ダム建設費	680,000	40,000	0	40,000	720,000	
204-00 紀の川大滝ダム建設費外 35目	59,512,000	0	0	0	59,512,000	
02 北海道多目的ダム建設事業費	22,947,000	543,942	0	543,942	23,490,942	
204-00 後志利別川美利河ダム建設費	4,286,000	269,000	0	269,000	4,555,000	
204-00 沙流川総合開発建設費	3,362,000	134,972	0	134,972	3,496,972	
204-00 十勝川札内川ダム建設費	805,000	139,970	0	139,970	944,970	
204-00 石狩川定山溪ダム建設費 外 4 目	14,494,000	0	0	0	14,494,000	
06 沖縄多目的ダム建設事業費	6,841,600	0	0	0	6,841,600	
03 受 託 工 事 費	8,585,950	0	0	0	8,585,950	
04 国債整理基金特別会計へ繰入	3,289,092	0	0	0	3,289,092	
05 工事諸費等治水勘定へ繰入						

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	50,290,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	10,039,000	40,251,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する阿武隈川ほか53河川の改修工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	追加	10,592,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		2,009,600	8,582,400	
	改定	60,882,000	-	-		12,048,600	48,833,400	
	直轄河川激甚災害対策特別緊急事業							
	既定	2,132,000	昭和61年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川激甚災害対策特別緊急 事業費	0	2,132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する鳴瀬川ほか3河川の激甚災害対策 特別緊急工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	追加	2,450,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		350,000	2,100,000	
	改定	4,582,000	-	-		350,000	4,232,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	160,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	0	160,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する相模川ほか3河川の浄化事業及び多摩川ほか10河川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	348,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		58,000	290,000	
	改定	508,000	-	-		58,000	450,000	
	河川改修費補助							
	既定	3,377,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	646,000	2,731,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	4,870,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		936,000	3,934,000	
	改定	8,247,000	-	-		1,582,000	6,665,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	都市河川改修費補助							
	既定	9,862,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	599,100	9,262,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	追加	4,297,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		722,000	3,575,000	
	改定	14,159,000	-	-		1,321,100	12,837,900	
	河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	829,200	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	190,550	638,650	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川激甚災害対策特別緊急事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
	準用河川改修費 補助							
	既定	32,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	0	32,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	100,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		16,000	84,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	改定	132,000	-	-		16,000	116,000	
	北海道直轄河川 改修事業							
	既定	2,000,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する石狩川ほか13河川の改修工事及 びこれらに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	追加	6,580,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		520,000	6,060,000	
	改定	8,580,000	-	-		520,000	8,060,000	
	北海道直轄河川 環境整備事業	388,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	60,000	328,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	北海道河川改修費補助	2,287,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	202,000	2,085,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道都市河川改修費補助	322,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	13,000	309,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	離島河川改修費補助	430,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 河川改修費補助	20,000	410,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	沖縄河川改修費補助	303,700	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	31,000	272,700	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	沖縄都市河川改 修費補助	19,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 都市河川改修費 補助	0	19,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川改修事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
	直轄流況調整河 川事業							
	既定	10,641,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事 業費 (目) 直轄流況調整河 川事業費	1,920,000	8,721,000	
	追加	130,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		31,000	99,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する利根川・那珂川霞ヶ浦導水路の建 設工事には、多くの日数を要するため
	改定	10,771,000	-	-		1,951,000	8,820,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	41,540,000	昭和61年度	昭和61年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	1,384,000	40,156,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	2,936,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		621,000	2,315,000	
	改定	44,476,000	-	-		2,005,000	42,471,000	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	10,068,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	192,000	9,876,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	926,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		160,000	766,000	
	改定	10,994,000	-	-		352,000	10,642,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	北海道河川総合 開発事業費補助	1,852,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道河川総合 開発事業費 (目) 河川総合開発事 業費補助	0	1,852,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する河川総合開発事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	直轄砂防事業							
	既定	3,719,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	1,181,000	2,538,000	
	追加	4,759,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		510,462	4,248,538	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する最上川水系ほか27水系の砂防工 事には、多くの日数を要するものがあるため
	改定	8,478,000	-	-		1,691,462	6,786,538	
	直轄地すべり対 策事業	422,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	54,100	367,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する最上川豊牧地区ほか5地区の地す べり対策工事には、多くの日数を要す るため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	砂防事業費補助							
	既定	346,500	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	82,500	264,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する砂防事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	追加	7,146,220	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		846,350	6,299,870	
	改定	7,492,720	-	-		928,850	6,563,870	
	砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	44,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 砂防事業費 (目) 砂防激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	11,000	33,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する砂防激甚災害対策特別緊急事業に ついては、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ため
	地すべり対策事 業費補助							
	既定	200,550	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	67,950	132,600	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	983,500	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		119,000	864,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する地すべり対策事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	改定	1,184,050	-	-		186,950	997,100	
	地すべり激甚災 害対策特別緊急 事業費補助	132,500	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり激甚災 害対策特別緊急 事業費補助	6,000	126,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する地すべり激甚災害対策特別緊急事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
	北海道直轄砂防 事業							
	既定	351,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	351,000	
	追加	475,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		33,650	441,350	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する石狩川水系ほか1水系の砂防工事 には、多くの日数を要するものがある ため
	改定	826,000	-	-		33,650	792,350	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助	1,267,200	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	51,700	1,215,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する砂防事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	北海道地すべり 対策事業費補助	8,800	昭和61年度	昭和62年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	8,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する地すべり対策事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	離島砂防事業費 補助	347,400	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	31,850	315,550	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する砂防事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	離島地すべり対策事業費補助	5,500	昭和61年度	昭和62年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	5,500	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する地すべり対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	沖縄砂防事業費補助	271,800	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 砂防事業費補助	8,100	263,700	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄地すべり対策事業費補助	6,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 地すべり対策事業費補助	0	6,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	多目的ダム建設 事業							
	球磨川川辺川 ダム建設工事							
	既定	2,770,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 球磨川川辺川ダ ム建設費	250,000	2,520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する球磨川川辺川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	追加	580,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		123,000	457,000	
	改定	3,350,000	-	-		373,000	2,977,000	
	菊池川竜門ダ ム建設工事							
	既定	759,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 菊池川竜門ダム 建設費	86,100	672,900	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する菊池川竜門ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	追加	770,000	同	同		182,000	588,000	
	改定	1,529,000	-	-		268,100	1,260,900	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	岩木川浅瀬石川ダム建設工事							
	既定	4,780,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川浅瀬石川 ダム建設費	720,000	4,060,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する岩木川浅瀬石川ダムの建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するため
	追加	2,000,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		472,000	1,528,000	
	改定	6,780,000	-	-		1,192,000	5,588,000	
	阿賀野川大川 ダム建設工事	155,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿賀野川大川ダ ム建設費	37,000	118,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する阿賀野川大川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	小瀬川弥栄ダ ム建設工事							
	既定	842,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 小瀬川弥栄ダム 建設費	358,000	484,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	390,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		68,000	322,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する小瀬川弥栄ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	改定	1,232,000	-	-		426,000	806,000	
	最上川寒河江 ダム建設工事							
	既定	2,270,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 最上川寒河江ダ ム建設費	320,000	1,950,000	
	追加	100,000	同	昭和62年度		0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する最上川寒河江ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	改定	2,370,000	-	-		320,000	2,050,000	
	相模川宮ヶ瀬 ダム建設工事							
	既定	1,500,000	昭和61年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 相模川宮ヶ瀬ダ ム建設費	0	1,500,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	2,642,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		190,000	2,452,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する相模川宮ヶ瀬ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	改定	4,142,000	-	-		190,000	3,952,000	
	雄物川玉川ダ ム建設工事							
	既定	4,345,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川玉川ダム 建設費	1,409,000	2,936,000	
	追加	220,000	同	昭和62年度		0	220,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する雄物川玉川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	改定	4,565,000	-	-		1,409,000	3,156,000	
	芦田川八田原 ダム建設工事							
	既定	2,700,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 芦田川八田原ダ ム建設費	100,000	2,600,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	900,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		212,000	688,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する芦田川八田原ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	改定	3,600,000	-	-		312,000	3,288,000	
	阿武隈川七ヶ 宿ダム建設工 事							
	既定	1,810,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 阿武隈川七ヶ宿 ダム建設費	894,000	916,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する阿武隈川七ヶ宿ダムの建設工事及 びこれに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため
	追加	100,000	同	昭和62年度		0	100,000	
	改定	1,910,000	-	-		894,000	1,016,000	
	利根川渡良瀬 遊水池総合開 発建設工事							
	既定	800,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	200,000	600,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	1,060,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		250,000	810,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する利根川渡良瀬遊水池総合開発の建 設工事及びこれに附帯する工事には、 多くの日数を要するため
	改定	1,860,000	-	-		450,000	1,410,000	
	大井川長島ダ ム建設工事							
	既定	3,820,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	770,000	3,050,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する大井川長島ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	追加	125,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		29,000	96,000	
	改定	3,945,000	-	-		799,000	3,146,000	
	太田川温井ダ ム建設工事							
	既定	4,000,000	昭和61年度	昭和62年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 太田川温井ダム 建設費	0	4,000,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加 改定	150,000 4,150,000	昭和61年度 -	昭和62年度 -		0 0	150,000 4,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する太田川温井ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	黒部川宇奈月 ダム建設工事 既定	1,930,000	昭和61年度	昭和61年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 黒部川宇奈月ダ ム建設費	410,000	1,520,000	
	追加	1,140,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		269,000	871,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する黒部川宇奈月ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	改定	3,070,000	-	-		679,000	2,391,000	
	加古川加古川 大堰建設工事 既定	1,950,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 加古川加古川大 堰建設費	970,000	980,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	追加	350,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度		83,000	267,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する加古川加古川大堰の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため
	改定	2,300,000	-	-		1,053,000	1,247,000	
	赤川月山ダム 建設工事							
	既定	3,900,000	昭和61年度	昭和61年度 以降4箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 赤川月山ダム建 設費	170,000	3,730,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する赤川月山ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	追加	100,000	同	昭和62年度		0	100,000	
	改定	4,000,000	-	-		170,000	3,830,000	
	庄内川小里川 ダム建設工事	401,000	昭和61年度	昭和61年度 及び昭和62 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄内川小里川ダ ム建設費	94,000	307,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する庄内川小里川ダムの建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数 を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	吉野川富郷ダム建設工事							
	既定	2,850,000	昭和61年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 吉野川富郷ダム 建設費	0	2,850,000	
	追加	300,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		71,000	229,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する吉野川富郷ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	改定	3,150,000	-	-		71,000	3,079,000	
	渡川中筋川ダム建設工事							
	既定	1,730,000	昭和61年度	昭和62年度 及び昭和63 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川ダム 建設費	0	1,730,000	
	追加	250,000	同	昭和61年度 及び昭和62 年度		39,000	211,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需を中心とし た景気の着実な拡大等を図るため施行 する渡川中筋川ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するため
	改定	1,980,000	-	-		39,000	1,941,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						昭和61年度 (千円)	昭和62年度 以降(千円)	
	阿武隈川摺上川ダム建設工事	150,000	昭和61年度	昭和62年度	(項) 多目的ダム建設事業費 (目) 阿武隈川摺上川ダム建設費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する阿武隈川摺上川ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道多目的ダム建設事業							
	後志利別川美利河ダム建設工事							
	既定	1,600,000	昭和61年度	昭和61年度及び昭和62年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 後志利別川美利河ダム建設費	230,000	1,370,000	
	追加	1,306,000	同	同		269,000	1,037,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需を中心とした景気の着実な拡大等を図るため施行する後志利別川美利河ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	改定	2,906,000	-	-		499,000	2,407,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

治 水 勘 定

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
河 川 事 業 費	474,561,279	366,968,397	106,617,982	0	974,900	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 53,907,752 千 円 及 び (項) 事 務 費 の う ち 116,732 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 事業工事諸費に計上の 7,422,889 千円及び(組 織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計 上の 185,517 千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額 6,491,685 千円を除いて ある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 900,000 千円のほか雑収入 373,891 千円を含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北 海 道 河 川 事 業 費	84,552,182	68,769,232	15,782,950	0	0	
河川総合開発事業費	106,586,780	85,743,593	8,954,506	11,864,468	24,213	
北海道河川総合開発事業費	7,350,532	6,338,962	743,750	267,820	0	
水資源開発公団交付金	39,890,225	26,354,102	13,536,123	0	0	
砂 防 事 業 費	165,824,385	145,254,333	20,298,986	0	271,066	
北 海 道 砂 防 事 業 費	8,564,435	7,591,760	972,675	0	0	
建 設 機 械 整 備 費	1,424,119	774,514	645,893	0	3,712	
北海道建設機械整備費	229,870	151,870	78,000	0	0	
離 島 治 水 事 業 費	7,100,000	7,100,000	0	0	0	
沖 縄 治 水 事 業 費	8,296,959	6,206,617	69,812	2,020,530	0	
合 計	904,380,766	721,253,380	167,700,677	14,152,818	1,273,891	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

昭 和 61 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
(建設事業)							1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 13,408,896 千円及び(項)事務費のうち 57,546 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水事業工事諸費に計上の 1,330,528 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 322,735 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金の国庫負担額 181,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4 電気事業者等工事費負担金収入には、借入金の償還及び利子の支払財源に充てられる 3,289,092 千円を含まない 5 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 315,000 千円のほか雑収入 48,980 千円を含む 6 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
紀の川	大滝	6,205,776	3,506,547	1,379,313	1,316,386	3,530	
仁淀川	大渡	2,323,359	1,805,268	268,067	246,779	3,245	
球磨川	川辺川	5,882,510	4,606,441	1,196,115	76,446	3,508	
利根川	八ツ場	1,501,274	525,000	262,723	713,105	446	
菊池川	竜門	5,138,791	3,115,559	1,027,278	922,520	73,434	
岩木川	浅瀬石川	9,926,644	7,664,056	1,338,708	914,899	8,981	
阿賀野川	大川	6,242,534	3,162,593	1,517,755	1,557,355	4,831	
矢作川	矢作川河口堰	1,750,927	695,000	347,677	707,897	353	
小瀬川	弥栄	10,683,375	5,032,571	2,383,064	3,263,375	4,365	
最上川	寒河江	10,968,053	7,592,486	1,712,144	1,658,724	4,699	
相模川	宮ヶ瀬	14,596,979	3,620,787	1,566,206	9,211,387	198,599	
櫛田川	蓮	7,806,950	3,450,078	1,695,278	2,658,488	3,106	
雄物川	玉川	10,206,718	6,196,085	1,405,205	2,600,794	4,634	
阿武隈川	三春	7,450,232	4,563,080	1,849,456	1,035,563	2,133	
芦田川	八田原	4,815,475	2,105,124	1,052,941	1,654,649	2,761	
松浦川	巖木	5,171,158	2,306,898	590,816	2,270,930	2,514	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
阿武隈川	七ヶ宿	11,199,191	3,615,408	1,838,325	5,741,934	3,524	
利根川	渡良瀬遊水池総合開発	5,855,096	1,948,650	975,078	2,929,860	1,508	
信濃川	三国川	6,303,475	4,663,184	1,325,506	312,624	2,161	
大井川	長島	3,649,347	1,621,386	818,519	1,208,290	1,152	
太田川	温井	2,903,359	1,317,079	659,303	924,450	2,527	
高瀬川	小川原湖総合開発	1,202,317	636,286	145,647	418,903	1,481	
黒部川	宇奈月	3,072,475	1,842,022	836,378	392,204	1,871	
荒川	荒川調節池総合開発	5,004,633	696,535	348,573	3,957,914	1,611	
加古川	加古川大堰	6,088,792	2,533,586	1,267,157	2,287,320	729	
赤川	月山	2,712,317	2,047,601	444,057	218,349	2,310	
吉井川	苫田	1,701,158	656,328	328,399	714,962	1,469	
庄内川	小里川	1,927,127	1,315,317	602,124	7,705	1,981	
吉野川	富郷	2,282,359	554,436	216,020	1,508,856	3,047	
淀川	猪名川総合開発	900,232	182,467	91,287	626,371	107	
渡川	中筋川	2,041,896	1,527,220	287,058	225,202	2,416	
最上川	長井	552,622	409,449	124,859	17,184	1,130	
阿武隈川	摺上川	841,390	235,527	123,390	481,866	607	
利根川	湯西川	800,927	94,250	48,284	658,130	263	
山国川	中津大堰	901,158	406,491	220,811	273,853	3	
米代川	阿仁川	300,347	163,498	36,465	100,113	271	
木曾川	丸山ダム再開発	350,695	212,934	106,694	30,611	456	
神戸川	志津見	300,347	208,608	35,519	56,028	192	
石狩川	定山溪	10,599,069	3,690,122	643,493	6,262,454	3,000	
後志利別川	美利河	4,818,301	4,067,733	702,378	48,190	0	

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
沙 流 川	沙 流 川 総 合 開 発	3,734,370	2,305,446	364,718	1,062,206	2,000	
石 狩 川	滝 里	2,599,497	1,899,587	335,310	364,600	0	
石 狩 川	忠 別	1,649,624	1,291,327	227,947	130,350	0	
十 勝 川	札 内 川	1,039,749	647,551	114,318	277,880	0	
沖 縄 北 部 河 川	沖縄北部河川総合開発	3,807,650	1,076,266	56,664	2,671,720	3,000	
羽 地 大 川	羽 地	449,959	27,937	1,472	420,550	0	
漢 那 福 地 川	漢 那	2,906,726	1,281,132	67,442	1,558,152	0	
小 計		203,166,960	103,122,936	32,985,941	66,698,128	359,955	
(実 施 計 画 調 査)							
高 梁 川	柳 井 原 堰	82,232	49,229	32,893	0	110	
那 賀 川	細 川 内	130,695	104,000	26,139	0	556	
大 野 川	矢 田	80,347	61,867	18,212	0	268	
嘉 瀬 川	嘉 瀬 川	280,811	222,192	58,034	0	585	
筑 後 川	猪 牟 田	200,695	155,001	45,491	0	203	
江 の 川	灰 塚	260,695	173,334	86,898	0	463	
豊 川	設 楽	135,347	90,000	45,116	0	231	
淀 川	大 戸 川	250,695	166,667	83,565	0	463	
大 分 川	大 分 川	255,579	197,513	57,931	0	135	
筑 後 川	城 原 川	120,463	95,443	24,896	0	124	
淀 川	高 時 川	290,927	217,917	72,732	0	278	
北 上 川	新 石 淵	154,232	126,121	27,922	0	189	
九 頭 竜 川	足 羽 川	150,347	104,241	46,106	0	0	
信 濃 川	清 津 川	150,579	108,000	42,162	0	417	
天 竜 川	戸 草	200,463	133,640	66,820	0	3	

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
千 代 川	殿	100,174	83,383	16,791	0	0	
肱 川	河 辺 川	100,232	72,167	28,065	0	0	
留 萌 川	留 萌	230,913	196,263	34,650	0	0	
石 狩 川	幾春別川総合開発	149,947	127,447	22,500	0	0	
小 計		3,325,373	2,484,425	836,923	0	4,025	
合 計		226,492,333	105,607,361	33,822,864	66,698,128	363,980	